
大垣市第5期障害福祉計画・ 第1期障害児福祉計画(素案)

平成 年 月
大 垣 市

一 大垣市第 5 期障害福祉計画・

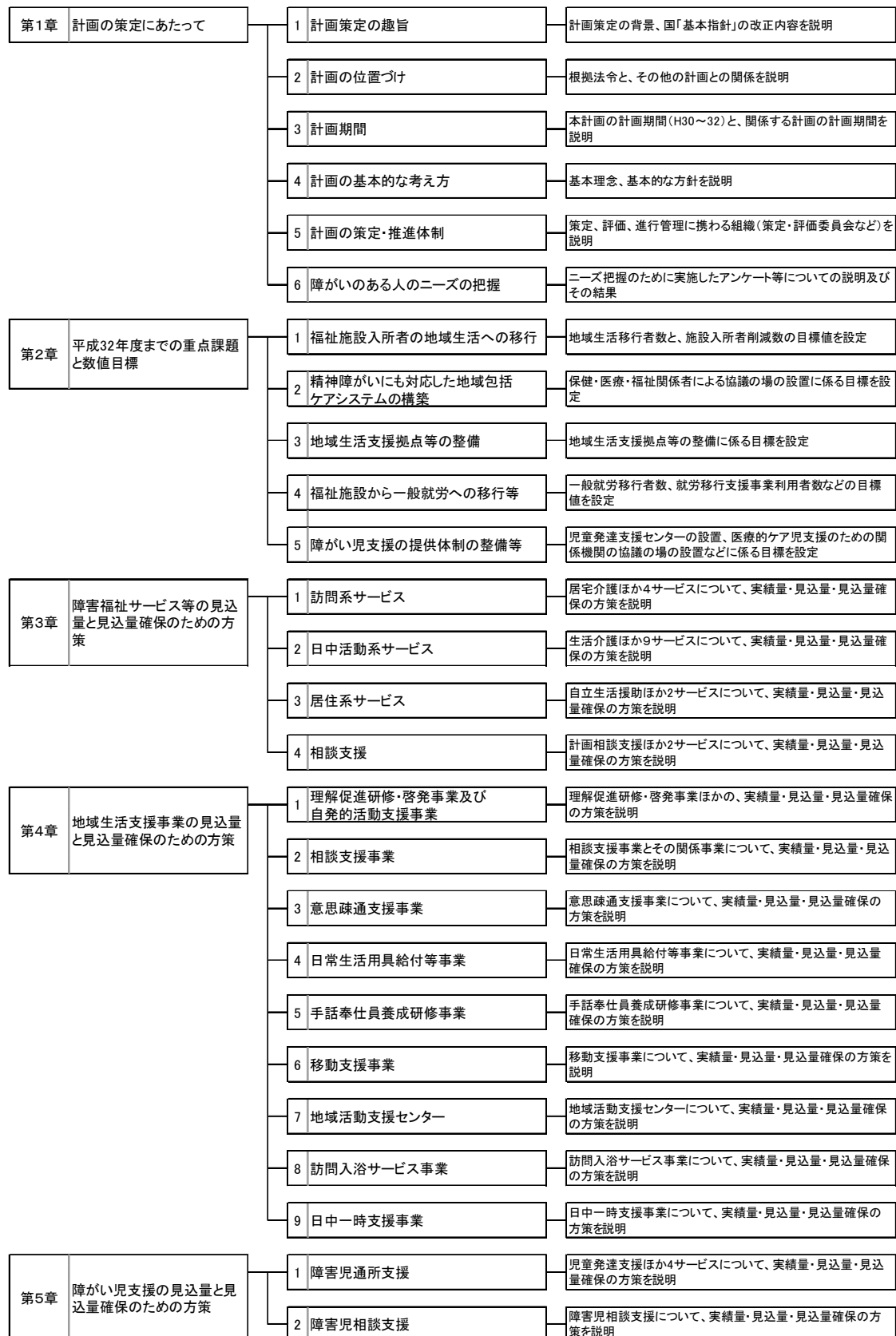
第 1 期障害児福祉計画 一

目 次

大垣市第 5 期障害福祉計画・第 1 期障害児福祉計画体系図	1
第 1 章 計画の策定にあたって	2
1 計画策定の趣旨	2
2 計画の位置づけ	4
3 計画期間	5
4 計画の基本的な考え方	6
5 計画の策定・推進体制	7
6 障がいのある人のニーズの把握	9
第 2 章 平成 32 年度までの重点課題と数値目標	40
1 福祉施設入所者の地域生活への移行	40
2 精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築	41
3 地域生活支援拠点等の整備	42
4 福祉施設から一般就労への移行等	43
5 障がい児支援の提供体制の整備等	44
第 3 章 障害福祉サービス等の見込量と見込量確保のための方策	45
1 訪問系サービス	45
2 日中活動系サービス	47
3 居住系サービス	50
4 相談支援	52
第 4 章 地域生活支援事業の見込量と見込量確保のための方策	54
1 理解促進研修・啓発事業及び自発的活動支援事業	54
2 相談支援事業	55
3 意思疎通支援事業	57

4	日常生活用具給付等事業	58
5	手話奉仕員養成研修事業	59
6	移動支援事業	60
7	地域活動支援センター	61
8	訪問入浴サービス事業	62
9	日中一時支援事業	63
第5章 障がい児支援の見込量と見込量確保のための方策		64
1	障害児通所支援	64
2	障害児相談支援	66
資料編		
1	大垣市障害者計画・障害福祉計画策定・評価委員会委員名簿	
2	大垣市障害者計画・障害福祉計画策定・評価委員会設置要綱	
3	大垣市第5期障害福祉計画・第1期障害児福祉計画策定の経過	

大垣市第5期障害福祉計画・第1期障害児福祉計画体系図



第 1 章 計画の策定にあたって

1 計画策定の趣旨

（１）計画策定の背景と目的

平成18年度に施行された「障害者自立支援法」により、市町村及び都道府県に対する障害福祉計画の作成義務やサービスの提供体制を計画的に整備する仕組みが導入されてから、本市では、平成18年度に「第1期障害福祉計画」を策定以降、3年毎に見直し修正を行い、障害福祉サービスや相談支援、地域生活支援事業の提供体制の確保に努めてきました。

近年、障害者差別解消法が施行（平成28年4月）され、障がいを理由とする不当な差別的取扱いの禁止や合理的配慮の提供が定められたほか、成年後見制度の利用の促進に関する法律の施行（平成28年5月）や、発達障害者支援法の改正（平成28年8月）など、地域における共生社会の実現にむけた制度の整備が進められてきました。

また、平成30年度から施行される障害者総合支援法及び児童福祉法の一部を改正する法律において、障害児福祉計画の策定が義務付けられたこと等を踏まえ、平成29年3月には国が示す「障害福祉サービス及び相談支援並びに市町村及び都道府県の地域生活支援事業の提供体制の整備並びに自立支援給付及び地域生活支援事業の円滑な実施を確保するための基本的な指針」が、「障害福祉サービス等及び障害児通所支援等の円滑な実施を確保するための基本的な指針」（以下「基本指針」という。）として改正され、第5期障害福祉計画及び第1期障害児福祉計画の策定方針が示されました。

このたび策定する「第5期障害福祉計画・第1期障害児福祉計画」（以下「本計画」という。）は、国の動向をはじめ、これまでの計画目標の達成状況や課題を踏まえ、地域において必要な障害福祉サービス、相談支援、地域生活支援ならびに障害児通所支援の各種サービスが計画的に提供されるよう、障害福祉サービス等に関する数値目標の設定及び各年度のサービス需要を見込むとともに、サービスの提供体制の確保や推進のための取り組みを示すことを目的とします。

（２）国における「基本指針」の主な改正内容

平成29年3月の基本指針の改正内容は次のとおりであり、これらの事項を踏まえて第5期障害福祉計画及び第1期障害児福祉計画を策定することとされています。

①地域共生社会の実現のための規定の整備

地域のあらゆる住民が「支え手」と「受け手」に分かれるのではなく、地域、

暮らし、生きがいをともに創り、高め合うことができる「地域共生社会」の実現に向けた取り組み等を計画的に推進することが定められました。

②精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築

精神障がい者が、地域の一員として安心して自分らしい暮らしをすることができるよう、精神障がい（発達障がい及び高次脳機能障がいを含む）にも対応した地域包括ケアシステムの構築について定められました。

③障がい児支援の提供体制の計画的な整備

児童福祉法に障害児福祉計画の策定が義務づけられたこと等を踏まえ、保育、保健医療、教育、就労支援等の関係機関と連携した支援や、特別な支援が必要な障がい児に対する支援体制の整備などを柱とする、障がい児支援の提供体制の確保に関する事項が定められました。

④発達障がい者支援の一層の充実

発達障害者支援法の一部を改正する法律の施行を踏まえ、発達障がい者の支援体制の整備を図るため、発達障害者支援地域協議会の設置の重要性等について定められました。

⑤障害福祉サービス等及び障害児通所支援等の提供体制の確保に係る目標の設定

1)福祉施設入所者の地域生活への移行

施設入所者の地域生活への移行者数と、施設入所者の削減数の目標が設定されました。

2)精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築

保健・医療・福祉関係者による協議の場の設置に関する事項が定められました。

3)地域生活支援拠点等の整備

障がいのある人の、地域での生活を支援する拠点等の整備に関する事項が定められました。

4)福祉施設から一般就労への移行

一般就労への移行者数、就労移行支援事業の利用者数、就労移行支援事業所の就労移行率、就労定着支援利用者の職場定着率の目標が設定されました。

5)障がい児支援の提供体制の整備

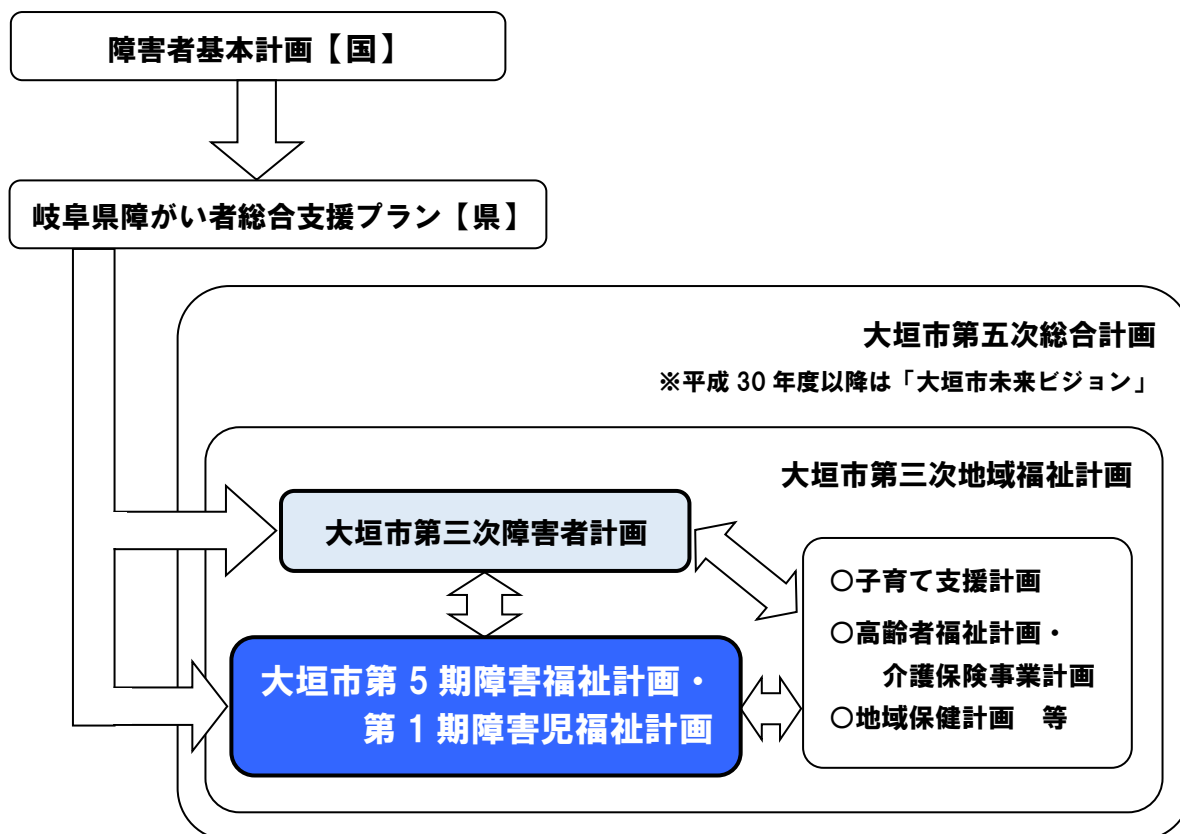
児童発達支援センターの設置、保育所等訪問支援事業所の確保、重症心身障がい児を支援する児童発達支援事業所及び放課後等デイサービス事業所の確保、保健・医療・障がい福祉・保育・教育等の関係機関等による協議の場の設置に関する事項が定められました。

2 計画の位置づけ

本計画は、障害者総合支援法第88条に規定する市町村障害福祉計画及び児童福祉法第33条の20に規定する市町村障害児福祉計画であり、国の示す基本指針に基づき、障害福祉サービスや地域生活支援事業の区分ごとに必要な見込量や、その見込量確保のための方策を定めるものです。

また、障害者基本法に基づく「大垣市第三次障害者計画」をはじめ、「大垣市第三次地域福祉計画」や「大垣市第五次総合計画」など、障がいのある人等の福祉に関する事項を定めた他の計画と連携しながら、総合的かつ計画的に取り組めます。

◇計画の位置づけ



3 計画期間

本計画は、平成30年度から平成32年度までの3か年を計画期間とします。

なお、障がい者施策の実施状況及び社会状況等の変化に対応し、障がいのある人の意向等も踏まえ、年に1回は評価を行い、必要に応じて見直しを行うものとします。

◇計画期間

年 度	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32
国 障害者基本計画	第 2 次					第 3 次					第 4 次			
岐阜県 障害福祉計画	第 1 期	第 2 期		第 3 期		第 1 期障がい者 総合支援プラン (第 4 期)		第 2 期障がい者 総合支援プラン (第 5 期)						
大垣市 障害者計画	第 一 次					第 二 次					第 三 次			
大垣市 障害福祉計画	第 1 期	第 2 期		第 3 期		第 4 期		第 5 期						
大垣市 障害児福祉計画											第 1 期			

4 計画の基本的な考え方

（１）基本理念

本計画は、「大垣市第三次障害者計画」の基本理念「障がいのある人もない人も互いの個性を尊重し、共に安心して暮らせる、市民協働による自立支援社会づくり」を継承します。

（２）障害福祉サービス等及び障害児通所支援等の提供体制の確保に関する基本的事項

①障がい者等の自己決定の尊重と意思決定の支援

共生社会を実現するため、障がい者等の自己決定を尊重し、その意思決定の支援に配慮するとともに、障がい者等が必要とする障害福祉サービスその他の支援を受けつつ、自立と社会参加の実現を図っていくことを基本として、障害福祉サービス及び障害児通所支援等の提供体制の整備を進めます。

②市を基本とした身近な実施主体と障がい種別によらない一元的な障害福祉サービスの実施

障がい者等が地域で障害福祉サービスを受けることができるよう、市を実施主体の基本とします。また障がい者等の範囲を、身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者（発達障がい者及び高次脳機能障がい者を含む。）及び難病患者等とし、障がいの種別に関わらず障害福祉サービスの充実を図ります。

③入所等から地域生活への移行、地域生活の継続の支援、就労支援等の課題に対応したサービス提供体制の整備

障がい者等の生活を地域全体で支えるシステムを実現するため、地域生活支援の拠点づくり、ＮＰＯ法人等によるインフォーマルサービスの提供など、地域の社会資源を最大限に活用し、提供体制の整備を進めます。また、精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築を進めます。

④地域共生社会の実現に向けた取り組み

地域共生社会の実現に向けて、地域住民が主体的に地域づくりに取り組むための仕組みづくりや、制度の縦割りを超えた柔軟なサービスの確保、専門的な支援が必要な者に対する包括的な支援体制の構築等を計画的に進めます。

⑤障がい児の健やかな育成のための発達支援

障害児通所支援及び障害児相談支援は市を、障害児入所支援は県を実施主体とし、障がい種別に関わらず、質の高い専門的な障害児通所支援等の充実を図り、地域支援体制の構築を図ります。さらに、幼少期から障がい児支援を利用することで、保育や教育等の支援を受けやすくし、地域社会への参加や包容（インクルージョン）を進めます。

5 計画の策定・推進体制

(1) 計画の策定体制

本計画の策定にあたり、大垣市障がい者の暮らしを支える協議会での意見を踏まえ、庁内組織である大垣市障害者計画・障害福祉計画策定推進委員会及び同幹事会で検討した後、大垣市障害者計画・障害福祉計画策定・評価委員会に諮問し、審議します。

○ 大垣市障害者計画・障害福祉計画策定・評価委員会

①役 割

学識経験者をはじめ、保健・医療・福祉関係者及び障がいのある人の代表者、公募の市民などが審議し、計画案を市長に提言します。

②委 員 (25人)

学識経験のある者、社会福祉を目的とする事業を経営する者、社会福祉に関する活動を行う者、市民公募による者、その他市長が必要と認める者

○ 大垣市障がい者の暮らしを支える協議会

①役 割

相談支援事業者や障がい者関係団体などが、計画案に対する意見を提言します。

②委 員 (18人)

相談支援事業者、障がい者関係団体、雇用関係機関、教育関係機関、医療関係機関、障害福祉サービス事業者から選出された者、その他市長が必要と認める者

○ 大垣市障害者計画・障害福祉計画策定推進委員会

①役 割

計画の策定及び推進に関することや、計画等の策定及び推進における関係部課の総合調整、その他推進委員会が必要と認める事項について検討します。

②委 員 (19人)

副市長、教育長、技監、企画部長、総務部長、かがやきライフ推進部長、生活環境部長、福祉部長、子育て支援部長、経済部長、建設部長、水道部長、都市計画部長、上石津地域事務所長、墨俣地域事務所長、市民病院事務局長、議会事務局長、教育委員会事務局長、消防長

○大垣市障害者計画・障害福祉計画策定推進委員会幹事会

①役 割

推進委員会を補助し、具体的な内容を検討します。

②委 員

関係各課の長等

（２）計画の推進、進捗管理

本計画を推進するにあたっては、「大垣市障がい者の暮らしを支える協議会」や、市内組織である「推進委員会」及び「幹事会」により、行政の関係部局や当事者団体、社会福祉法人、福祉サービス事業者、ＮＰＯ法人（特定非営利活動法人）、ボランティア団体等の関係機関、団体等との連携を図りながら、総合的かつ実効性のある計画の実施に努めます。

また、本計画における目標等の進捗状況については、年１回「大垣市障害者計画・障害福祉計画策定・評価委員会」に報告し、「計画（Plan）→実行（Do）→評価（Check）→改善（Action）」のＰＤＣＡサイクルに沿って適切な進捗管理と評価を行い、必要に応じて計画の見直しや施策に反映します。なお、計画の評価結果については市ホームページ等で公表します。

6 障がいのある人のニーズの把握

本計画の策定にあたり、障がいのある人や保護者、障がい者団体を対象に、アンケート調査を実施し、福祉サービスの利用実態や福祉に関する意識など、障がいのある人等のニーズを把握しました。

（１）調査期間

- ① 平成28年3月7日～3月25日（調査基準日 平成28年3月1日）
※第三次障害者計画策定時に実施
- ② 平成29年7月27日～8月21日（調査基準日 平成29年7月1日）
- ③ 平成28年6月1日～6月30日（調査基準日 平成28年6月1日）
※第三次障害者計画策定時に実施

（２）調査対象者

- ①障がい児・者
市内に居住する、身体障害者手帳・療育手帳・精神障害者保健福祉手帳所持者、特定医療費（指定難病）受給者証所持者、障害福祉サービス利用児童のうち、無作為抽出した者
対象数：2,400人 回収数：1,463人（回収率 61.0%）
- ②障がい児
市内に居住する、スマイルブック所持者のうち、無作為抽出した者
対象数：150人 回収数：85人（回収率 56.7%）
- ③障がい者団体等
市内で活動する障がい者団体や、主な障がい者関係事業所
対象数：41団体 回収数：41団体（回収率 100.0%）

（３）調査方法

調査対象者別に作成したアンケートを、郵送又は団体等を通じて、配布・回収する方法により実施しました。

- ①障がい児・者：44問（児童は24問）からなる選択式のアンケート
- ②障がい児：9問からなる選択式のアンケート
- ③障がい者団体等：5問からなる記述式のアンケート

(4) 個人へのアンケート調査での主な質問と回答（障がい者） 平成28年3月1日

質問	回答	回答数	比率
問 1 あなたの性別をお答えください。	1.男性	701	51.4%
	2.女性	619	45.3%
	無回答	45	3.3%
問 2 あなたの年齢をお答えください。 (平成 28 年 3 月 1 日現在)	0～17 歳	66	4.8%
	18～39 歳	174	12.7%
	40～64 歳	330	24.2%
	65 歳以上	730	53.5%
	無回答	65	4.8%
問 3 あなたの世帯状況をお答えください。	1. 一人暮らし	132	9.7%
	2.家族と同居	1,116	81.7%
	3.施設に入所	44	3.2%
	4.その他	4	0.3%
	5. 無回答	69	5.1%
問 3 で「2.家族と同居」と答えた方について、 一緒に暮らしている家族についてお答えくだ さい。 (あてはまるものすべてに○)	1. 配偶者	613	44.9%
	2.親	363	26.6%
	3.子ども	428	31.4%
	4. 子どもの配偶者	138	10.1%
	5.兄弟姉妹	179	13.1%
	6. 祖父母	48	3.5%
	7.孫	134	9.8%
	8.親戚	9	0.7%
	9. その他	4	0.3%
問 4 あなたのお住まいはどちらですか。	1.大垣地域	1,218	89.2%
	2.上石津地域	57	4.2%
	3.墨俣地域	36	2.6%
	無回答	54	4.0%
問 5 あなたは現在、身体障害者手帳を所持 していますか。	1.持っている	896	65.6%
	2.持っていない	401	29.4%
	無回答	68	5.0%
問 5-1 身体障害者手帳の等級は何級で すか。	1.1級	254	28.3%
	2.2級	140	15.6%
	3.3級	232	25.9%
	4.4級	175	19.5%
	5.5級	42	4.7%
	6.6級	31	3.5%
	7.わからない	4	0.4%
	無回答	17	1.9%

問 5-2 あなたの身体障害者手帳に記載されている障がい名は何ですか。 (あてはまるものすべてに○)	1.視覚	45	5.0%
	2.聴覚・平衡	74	8.3%
	3.音声・言語・そしゃく	36	4.0%
	4.上肢	173	19.3%
	5.下肢	295	32.9%
	6.体幹	65	7.3%
	7.脳原性運動機能	37	4.1%
	8.心臓	214	23.9%
	9.じん臓	78	8.7%
	10.呼吸器	32	3.6%
	11.ぼうこう・直腸	57	6.4%
	12.小腸	3	0.3%
	13.免疫	8	0.9%
	14.わからない	27	3.0%
	無回答	53	5.9%
問 6 あなたは現在、療育手帳を所持していますか。	1.持っている	250	18.3%
	2.持っていない	973	71.3%
	無回答	142	10.4%
問 6-1 療育手帳の障がいの程度はどのよう ですか。	1.A	13	5.2%
	2.A1	37	14.8%
	3.A2	45	18.0%
	4.B1	63	25.2%
	5.B2	83	33.2%
	6.わからない	7	2.8%
	無回答	2	0.8%
問 7 あなたは現在、精神障害者保健福祉手 帳を所持していますか。	1.持っている	128	9.4%
	2.持っていない	1,075	78.8%
	無回答	162	11.9%
問 7-1 精神障害者保健福祉手帳の等級は 何級ですか。	1.1級	22	17.2%
	2.2級	77	60.2%
	3.3級	19	14.8%
	4.わからない	7	5.5%
	無回答	3	2.3%
問 8 あなたを主に介助や手助けする人はど なたですか。	1.同居の家族	731	53.6%
	2.別居の家族・親族	49	3.6%
	3.近所の人・ボランティア	6	0.4%
	4.ホームヘルパー	34	2.5%
	5.施設・病院の職員	82	6.0%
	6.その他	2	0.1%
	7.介助者はいない	69	5.1%
	8.介助者は必要ない	241	17.7%
	無回答	151	11.1%

問 8-1 主な介助者の年齢をお答えください。	1.30 歳未満	22	2.4%
	2.30 歳代	41	4.5%
	3.40 歳代	132	14.6%
	4.50 歳代	183	20.2%
	5.60 歳代	181	20.1%
	6.70 歳以上	258	28.6%
	無回答	87	9.6%
問 8-2 1 週間のうち、何日ぐらい介助や手助けが必要ですか。	1.1 日	99	10.9%
	2.週に2日～3日	154	16.9%
	3.週に4日～6日	51	5.6%
	4.毎日	402	44.4%
	無回答	201	22.2%
問 8-3 介助や手助けに必要な時間は 1 日延べ時間でどのくらいになりますか。	1.30 分未満	137	15.2%
	2.30 分～1時間未満	148	16.3%
	3.1～2時間未満	105	11.6%
	4.2～3時間未満	92	10.2%
	5.3～4時間未満	53	5.9%
	6.4～5時間未満	48	5.3%
	7.5時間以上	129	14.3%
	無回答	192	21.2%
問 8-4 主な支援者や介助者が万一、急病・事故・出産などのため、一時的に介助ができなくなった場合、どうすることになっていますか。	1.同居の家族に頼む	315	34.8%
	2.別居の家族・親族に頼む	224	24.8%
	3.近所の人に頼む	15	1.7%
	4.ボランティアに頼む	14	1.5%
	5.手助けする人を雇う	17	1.9%
	6.施設や病院などに一時的に依頼する	197	21.8%
	7.その他	37	4.1%
	無回答	85	9.4%
問 9 あなたの身近にかかりつけ医やかかりつけ歯科医はいますか。	1.かかりつけ医もかかりつけ歯科医もいる	873	63.9%
	2.かかりつけ医はいるがかかりつけ歯科医はいない	287	21.0%
	3.かかりつけ歯科医はいるがかかりつけ医はいない	64	4.7%
	4.どちらもいない	72	5.3%
	無回答	69	5.1%
問 10 あなたはどの程度、医療機関にかかっていますか。	1.年に数回	246	18.0%
	2.月に1回程度	580	42.5%
	3.2週間に1回程度	193	14.1%
	4.週に1回程度	74	5.4%
	5.週に2～4回程度	142	10.4%
	6.週5回以上	8	0.6%
	7.通院していない	54	4.0%
	無回答	68	5.0%

問 11 あなたが現在の生活で困っていることや不安に思っていること、医療・福祉サービスや就労などについて誰に相談していますか。 (主なもの3つ以内に○)	1.家族・親族	937	68.6%
	2.友人・知人	167	12.2%
	3.相談支援事業所	78	5.7%
	4.ホームヘルパーや施設などの職員	162	11.9%
	5.職場の同僚・上司	45	3.3%
	6.幼稚園・保育園・学校	37	2.7%
	7.医療機関	329	24.1%
	8.近所の人	30	2.2%
	9.ボランティア	2	0.1%
	10.身体障害者相談員・知的障害者相談員	34	2.5%
	11.市役所・保健センター・保健所	60	4.4%
	12.民生委員・児童委員	26	1.9%
	13.社会福祉協議会	75	5.5%
	14.家族の会などの支援団体	8	0.6%
	15.その他	28	2.1%
	16.相談する人はいない	83	6.1%
	無回答	133	9.7%
問 12 あなたが、健康や医療に関して、過去の経験も含め、主にどのようなことに困っていますか。 (主なもの3つ以内に○)	1.通院するときに介助をしてくれる人がいない	87	6.4%
	2.健康について相談する人がいない	67	4.9%
	3.往診や訪問看護などを頼める医療機関や訪問看護ステーションが身近にない	42	3.1%
	4.車いすで入れない病院がある	37	2.7%
	5.受付などの案内表示がわかりにくい病院がある	37	2.7%
	6.休日や夜間などに対応してくれる病院がない	66	4.8%
	7.医師や看護師に思っていることをうまく説明できない	213	15.6%
	8.病院などでの待ち時間が待てない	142	10.4%
	9.医療費や交通費の負担が大きい	149	10.9%
	10.食事や生活のコントロールが難しい	223	16.3%
	11.障がいを理解してくれる人がいない	162	11.9%
	12.その他	57	4.2%
	13.特にない	533	39.0%
	無回答	156	11.4%
問 13 あなたが日常生活の中で、偏見の目で見られたり、差別を受けたと感じることはありますか。	1.常にある	59	4.3%
	2.時々ある	187	13.7%
	3.ほとんどない	794	58.2%
	4.わからない	227	16.6%
	無回答	98	7.2%
問 14 あなたは、平成 28 年 4 月から「障害者差別解消法」が施行されることを知っていますか。	1.知っている	175	12.8%
	2.知らない	1,073	78.6%
	無回答	117	8.6%

問 15 あなたのお住まいは次のどれにあたり ますか。	1.持ち家	1,038	76.0%
	2.民間の賃貸住宅	157	11.5%
	3.公営・公団の賃貸住宅	54	4.0%
	4.会社の寮・社宅	8	0.6%
	5.グループホーム	6	0.4%
	6.入所施設	50	3.7%
	7.その他	2	0.1%
	無回答	50	3.7%
問 16 あなたがお住まいについて、主に望む ことは何ですか。 (主なもの3つ以内に○)	1.障がい者が住みやすい公営住宅を増やす	164	12.0%
	2.障がい者がいる世帯への公営住宅の優先 枠を増やす	97	7.1%
	3.障がい者の住んでいる住宅の改造費を援 助する	384	28.1%
	4.障がい者が住みやすい住宅への改造相談 や助言をする	150	11.0%
	5.障がい者が住みやすい民間住宅の建設を 誘導する	47	3.4%
	6.グループホームなどの共同住宅を増やす	148	10.8%
	7.障がい者が借りやすい民間住宅を増やす	107	7.8%
	8.障がい者が住んでいる住宅の耐震化を促 進する	195	14.3%
	9.その他	23	1.7%
	10.特にない	484	35.5%
	無回答	179	13.1%
問 17-1 あなたは、これからの生活をどこで 送りたいですか。	1.自宅	1,076	78.8%
	2.グループホーム	30	2.2%
	3.障害者支援施設	42	3.1%
	4.高齢者福祉施設や介護保険サービスによ る施設等	71	5.2%
	5.その他	7	0.5%
	無回答	139	10.2%
問 17-2 あなたは、これからの生活をどのよう に送りたいですか。 (主なもの3つ以内に○)	1.だれの支援も受けなくて暮らしていきたい	238	22.0%
	2.家族の支援で暮らしたい	751	69.5%
	3.ホームヘルプサービスや、デイサービスな どを利用して暮らしたい	383	35.4%
	4.その他	31	2.9%
	無回答	45	4.2%
問 18-1 あなたは主にどなたの収入で生活 していますか。また、その方の主な収入の種 類は何ですか。(生計)	1.ご本人	676	49.6%
	2.配偶者	238	17.4%
	3.親	238	17.4%
	4.祖父母	7	0.5%
	5.子ども	85	6.2%
	6.子どもの配偶者	16	1.2%
	7.兄弟姉妹	27	2.0%
	8.その他	5	0.4%
	無回答	73	5.3%

問 18-2 あなたは主にどなたの収入で生活していますか。また、その方の主な収入の種類は何ですか。(収入)	1.給料収入	414	30.3%
	2.自営収入	80	5.9%
	3.農業収入	11	0.8%
	4.年金収入	694	50.8%
	5.その他	24	1.8%
	無回答	142	10.4%
問 19 あなたは、今後主にどなたの収入で生活したいとお考えですか。	1.あなたの就労収入	201	14.7%
	2.あなたの年金収入	602	44.1%
	3.今のまま	462	33.8%
	4.その他	13	1.0%
	無回答	87	6.4%
問 20 あなたの外出回数はどのくらいですか。	1.ほぼ毎日	546	40.0%
	2.週に数回	397	29.1%
	3.月に数回	205	15.0%
	4.ほとんど外出しない	156	11.4%
	無回答	61	4.5%
問 21 あなたが外出するときに利用する主な交通手段は何ですか。 (主なもの3つ以内に○)	1.自家用車(自ら運転)	467	34.2%
	2.自家用車(乗せてもらう)	590	43.2%
	3.徒歩	320	23.4%
	4.バス	147	10.8%
	5.タクシー	157	11.5%
	6.福祉タクシー	81	5.9%
	7.自転車	259	19.0%
	8.バイク	11	0.8%
	9.電車	101	7.4%
	10.車いす	81	5.9%
	11.その他	39	2.9%
	無回答	49	3.6%
問 22 あなたが外出するうえで、主に困ること は何ですか。 (主なもの3つ以内に○)	1.介助者などがいないと外出が困難である	374	27.4%
	2.車などに危険を感じる	223	16.3%
	3.道路の段差や施設の階段などのバリアが多い	241	17.7%
	4.電車・バスなどが使いにくい	168	12.3%
	5.乗物や公共的施設の案内表示がわかりにくい	56	4.1%
	6.まわりとのコミュニケーションがとれない	150	11.0%
	7.人の目が気にかかる	112	8.2%
	8.交通費の負担が大きい	176	12.9%
	9.その他	42	3.1%
	10.特に困ることはない	442	32.4%
	無回答	108	7.9%

問 23 あなたは就労もしくは就業していますか。 (あてはまるものすべてに○)	1.仕事をしている	349	25.6%
	2.学校、幼稚園・保育園に通学・通園している	49	3.6%
	3.特別支援学校に通学している	33	2.4%
	4.障害児通所支援事業所(児童発達支援・放課後等デイサービス等)に通所している	41	3.0%
	5.いずれにも該当せず自宅にいる	598	43.8%
	無回答	309	22.6%
問 24-1 お仕事は何をされていますか。	1.自営業	45	12.9%
	2.勤務(正社員)	81	23.1%
	3.勤務(パート・アルバイト)	106	30.3%
	4.内職	3	0.9%
	5.障害福祉サービス事業所での就労(就労移行支援、就労継続支援など)	88	25.1%
	6.その他	1	0.3%
	無回答	26	7.4%
問 24-2 1か月の収入はどのくらいですか。	1.5,000 円未満	35	10.0%
	2.5,000～1万円未満	27	7.7%
	3.1～3万円未満	23	6.6%
	4.3～10 万円未満	109	31.3%
	5.10～20 万円未満	84	24.1%
	6.20 万円以上	56	16.0%
	無回答	15	4.3%
問 24-3 現在の仕事について、不安や不満を主にどのようなことで感じていますか。 (主なもの3つ以内に○)	1.通勤に支障がある	27	7.7%
	2.人間関係がよいくない	38	10.9%
	3.障がいがない人と比べて給料が安い	55	15.8%
	4.障がいについて理解や協力を得られない	32	9.2%
	5.職場の身分が不安定である	22	6.3%
	6.職場に相談する人がいない	19	5.4%
	7.仕事が自分にとって難しい	18	5.2%
	8.自分のやりたい業務に就けない	24	6.9%
	9.職場の建物や机などの設備のバリアフリーが十分でない	16	4.6%
	10.その他	21	6.0%
	11.特にない	197	56.4%
	無回答	29	8.3%
問 25-1 学校生活において、主にどのようなことで困っていますか。 (主なもの3つ以内に○)	1.園や学校が遠い	8	7.4%
	2.授業についていけない	13	12.0%
	3.先生の理解が足りない	11	10.2%
	4.通常学級に入れてもらえない	0	0.0%
	5.受け入れてくれる学校が少ない	5	4.6%
	6.トイレなどの設備が障がいのある人に十分に配慮されていない	3	2.8%
	7.学校内・園内での介助が十分でない	7	6.5%
	8.友達とのトラブルが心配	30	27.8%
	9.その他	4	3.7%
	10.特にない	64	59.3%
	無回答	25	23.1%

問 25-2 放課後は主にどのように過ごしていますか。 (主なもの3つ以内に○)	1.買い物	7	6.5%
	2.習い事	7	6.5%
	3.部活動	17	15.7%
	4.友人と遊ぶ	8	7.4%
	5.家で遊ぶ	66	61.1%
	6.サークル	2	1.9%
	7.学童保育	2	1.9%
	8.福祉サービス(放課後等デイサービス等)	27	25.0%
	9.その他	2	1.9%
	無回答	27	25.0%
問 25-3 学校で勉強する場合に、どの形を望みますか。	1.通常学級での勉強	21	19.4%
	2.特別支援学級での勉強	30	27.8%
	3.特別支援学校(盲学校・ろう学校を含む)での勉強	29	26.9%
	4.その他	0	0.0%
	無回答	28	25.9%
問 25-4 現在の学校を卒業したあとの進路をどのように考えていますか。	1.学校・大学・専門学校などに進学	15	13.9%
	2.特別支援学級・特別支援学校などに進学	22	20.3%
	3.障害者支援施設に入所	3	2.8%
	4.障害福祉サービス事業所に通所	20	18.5%
	5.就職(一般就労)	14	13.0%
	6.自営業(家の仕事)	0	0.0%
	7.自宅で内職	0	0.0%
	8.その他	2	1.9%
	9.特に考えていない	6	5.6%
	無回答	26	24.0%
問 26 自宅にいる主な理由は何ですか。 (主なもの3つ以内に○)	1.幼稚園・保育園、学校に通う年齢に達していないため	3	0.5%
	2.受け入れてくれる幼稚園・保育園・障害児通所支援事業所がないため	2	0.3%
	3.受け入れてくれる学校がないため	1	0.2%
	4.幼稚園・保育園、学校に通う健康状態にないため	1	0.2%
	5.入所・通所できる施設がないため	8	1.3%
	6.障がいや病気の状況にあった仕事がないため	91	15.2%
	7.仕事ができる健康状態にないため	208	34.8%
	8.高齢のため	348	58.2%
	9.家事を手伝うため	55	9.2%
	10.働きたくないため	29	4.8%
	11.その他	51	8.5%
	無回答	90	15.1%

問 27 あなたは障がい者の方の就労を促進するために、主にどのような支援が必要であると思いますか。 (主なもの3つ以内に○)	1.仕事探しから就労までの総合的な相談支援	354	25.9%
	2.障がい者に配慮した職場の施設・設備が整っていること	243	17.8%
	3.障がい者にあった就労条件が整っていること	241	17.7%
	4.仕事をするための企業内訓練・研修の機会が充実していること	68	5.0%
	5.障がい者に対する事業主や職場の仲間の理解と協力があること	384	28.1%
	6.通勤や移動に対して配慮や支援があること	136	10.0%
	7.障がいの特性や程度にあった仕事を提供されること	312	22.9%
	8.就職に結びつく技術や知識を習得する機会が提供されていること	84	6.2%
	9.就労移行支援や就労継続支援のサービスが整備されていること	83	6.1%
	10.その他	15	1.1%
	11.特にない	235	17.2%
	無回答	367	26.9%
問 28 災害などの緊急事態が発生した場合、緊急情報を得る手段として、主にどのような手段の効果が高いと思いますか。 (主なもの3つ以内に○)	1.防災無線	363	26.6%
	2.テレビ	872	63.9%
	3.文字放送テレビ	90	6.6%
	4.ラジオ	398	29.2%
	5.ファクス	20	1.5%
	6.パソコン	54	4.0%
	7.携帯電話	619	45.3%
	8.その他	21	1.5%
	9.特にない	53	3.9%
	無回答	146	10.7%
問 29 災害時、誰に助けを求めますか。 (あてはまるものすべてに○)	1.家族	1,051	77.0%
	2.友人	142	10.4%
	3.近所の人	438	32.1%
	4.警察・消防・行政	472	34.6%
	5.その他	46	3.4%
	無回答	135	9.9%
問 30 もし災害などの緊急事態が発生した場合、避難場所等にひとりで避難できると思いますか。	1.ひとりで避難できると思う	578	42.3%
	2.ひとりでは避難できないと思う	549	40.2%
	3.わからない	128	9.4%
	無回答	110	8.1%
問 30-1 ひとりで避難できない最も大きな理由は何ですか。	1.介助者の手助けが必要	383	71.3%
	2.避難所が遠い	59	8.7%
	3.避難所がわからない	94	13.9%
	4.緊急事態の発生に気づかない	53	7.8%
	5.避難所まで行けない(坂や階段があるなど)	71	10.5%
	6.その他	32	4.7%
	無回答	21	3.1%

問 31 災害時要援護者台帳を知っていますか。	1.登録している	181	13.3%
	2.知っているが登録していない	242	17.7%
	3.知らなかった。知っていれば登録したかった	378	27.7%
	4.知らなかった。知っても登録する気はない	310	22.7%
	5.興味がない	86	6.3%
	無回答	168	12.3%
問 32 災害が発生した場合、災害時要援護者台帳に登録や、警察や消防に連絡しても最優先に救助にむかうことができない状況もあります。あなたは、どのような対策を準備していますか。①から⑧のそれぞれにお答えください。 (①から⑧それぞれに○を1つ)	1.している	672	49.2%
	2.していないが今後はする	297	21.8%
	3.していないし今後もしない	54	4.0%
	4.障がいが重くてむずかしい	119	8.7%
	無回答	223	16.3%
①住んでいる地域の緊急避難場所を確認している			
②避難経路を確認している	1.している	493	36.1%
	2.していないが今後はする	408	29.8%
	3.していないし今後もしない	69	5.1%
	4.障がいが重くてむずかしい	129	9.5%
	無回答	266	19.5%
③避難経路が通れない場合など、次にとる行動について、話し合いや相談をしている	1.している	159	11.6%
	2.していないが今後はする	631	46.2%
	3.していないし今後もしない	136	10.0%
	4.障がいが重くてむずかしい	137	10.1%
	無回答	302	22.1%
④家族と話し合い集合する場所を決めている	1.している	357	26.2%
	2.していないが今後はする	504	36.9%
	3.していないし今後もしない	113	8.3%
	4.障がいが重くてむずかしい	108	7.9%
	無回答	283	20.7%
⑤近所や自治会の方と日頃から交流をしている	1.している	459	33.5%
	2.していないが今後はする	327	24.0%
	3.していないし今後もしない	169	12.4%
	4.障がいが重くてむずかしい	139	10.2%
	無回答	271	19.9%
⑥速やかに避難できるように、ある程度必要な荷物を、すぐ持ち出せるように準備している	1.している	268	19.6%
	2.していないが今後はする	602	44.2%
	3.していないし今後もしない	122	8.8%
	4.障がいが重くてむずかしい	107	7.9%
	無回答	266	19.5%
⑦お薬手帳や、現在、処方されている薬の名前をメモした紙などを携帯している	1.している	451	33.0%
	2.していないが今後はする	462	33.9%
	3.していないし今後もしない	110	8.1%
	4.障がいが重くてむずかしい	78	5.7%
	無回答	264	19.3%
⑧地域で行なわれる避難訓練等に参加している	1.している	228	16.7%
	2.していないが今後はする	335	24.5%
	3.していないし今後もしない	277	20.3%
	4.障がいが重くてむずかしい	187	13.7%
	無回答	338	24.8%

問 32-⑧-1 地域で行われる避難訓練等に 参加していなかったのはなぜですか。 (あてはまるものすべてに○)	1.訓練がいつ行なわれているか知らない	331	54.1%
	2.興味がなかった、興味が無い	93	15.2%
	3.避難訓練に行っても自分のできることがない と思っている	112	18.3%
	4.参加したいが、かえって迷惑をかけると思 っている	126	20.6%
	5.訓練内容がわからないため、訓練について いけるか不安がある	128	37.3%
	6.その他	50	8.2%
	無回答	30	4.9%
問 33 災害などの緊急事態が発生した場合 に、障がい者のために、保護者・家族の方は 大垣市(行政)に最もしてほしいことは何です か。 (主なもの3つ以内に○)	1.安否確認のための見回り	439	32.2%
	2.緊急時に適切な情報提供	621	45.5%
	3.障がい者対応の避難所を設置	441	32.3%
	4.避難所への誘導	423	28.1%
	5.身の回りの世話	202	14.8%
	6.家族等への連絡	484	35.5%
	7.その他	9	0.7%
	無回答	191	14.0%
問 34 あなたは、災害などの緊急事態が発 生した場合に、どのようなことに困ると思いま すか。 (主なもの3つ以内に○)	1.何が起きているのか把握ができない	391	28.6%
	2.どのように対応すべきか判断できない	390	28.5%
	3.周りの人に援助を求めることができない	159	11.6%
	4.安全なところまですばやく避難できない	451	33.0%
	5.避難所で、周りの人とコミュニケーションが 取れない	190	13.9%
	6.避難所で、被害状況や支援物資の配付な どの情報が入手できない	164	12.0%
	7.避難所で、投薬や治療を受けることが難し い	419	30.7%
	8.避難所に障がい者用トイレなど障がい者が 生活できる環境が整っていない	325	23.8%
	9.その他	28	2.1%
	10.特に困ることはない	131	9.6%
	無回答	164	12.0%
問 35 避難所生活を想定した場合に、どのよ うなことが心配ですか。 (あてはまるものすべてに○)	1.薬や医療のこと	832	61.0%
	2.食事(アレルギー等の配慮)	262	19.2%
	3.トイレ	774	56.7%
	4.プライバシー	413	30.3%
	5.情報伝達(手話通訳・点字等の準備)	78	5.7%
	6.移動(車いす、杖歩行)	306	22.4%
	7.コミュニケーション	304	22.3%
	8.ベッド(生活するスペース)	378	27.7%
	9.その他	40	2.9%
	無回答	138	10.1%

問 36-1 あなたは現在、主にどのような手段で必要な福祉情報を得ていますか。また、今後どのような手段で得たいと思いますか。 (現在) (主なもの3つ以内に○)	1.市の広報や回覧	758	55.5%
	2.障害者団体などの機関誌	197	14.4%
	3.民生委員・児童委員や保健師の訪問	85	6.2%
	4.市などの行政窓口	169	12.4%
	5.新聞やテレビ・ラジオ	426	31.2%
	6.障害福祉サービス事業所	169	12.4%
	7.パソコン・携帯電話などによるメールやホームページ	125	9.2%
	8.その他	27	2.0%
	9.特にない	165	12.1%
	無回答	185	13.6%
問 36-2 あなたは現在、主にどのような手段で必要な福祉情報を得ていますか。また、今後どのような手段で得たいと思いますか。 (今後) (主なもの3つ以内に○)	1.市の広報や回覧	543	39.8%
	2.障害者団体などの機関誌	156	11.4%
	3.民生委員・児童委員や保健師の訪問	107	7.8%
	4.市などの行政窓口	217	15.9%
	5.新聞やテレビ・ラジオ	307	22.5%
	6.障害福祉サービス事業所	193	14.1%
	7.パソコン・携帯電話などによるメールやホームページ	175	12.8%
	8.その他	13	1.0%
	9.特にない	160	11.7%
	無回答	106	7.8%
問 37 あなたは主にどのような福祉情報を知りたいですか。 (主なもの3つ以内に○)	1.医療に関することについて	500	36.6%
	2.各種福祉サービスや社会保障制度などの利用の仕方について	562	41.2%
	3.障がい者向けの公的住宅やグループホームなどについて	136	10.0%
	4.悩みごとが相談できる人や団体、機関について	192	14.1%
	5.同じような障がいを持つ仲間と出会える場について	162	11.9%
	6.職業訓練や就職情報などの就労支援について	103	7.5%
	7.障がい者も参加できる地域の行事やイベント、講座などについて	90	6.6%
	8.障がい者が外出先で利用できる施設などについて	175	12.8%
	9.その他	9	0.7%
	10.特にない	230	16.8%
	無回答	210	15.4%

問 38 あなたが、これから生活するうえで、主な要望は何ですか。 (主なもの3つ以内に○)	1.障がいのある人の働ける一般企業が増えてほしい	248	18.2%
	2.何でも相談できるところがほしい	299	21.9%
	3.スポーツ・レクリエーション・教育、文化活動に対する援助をしてほしい	46	3.4%
	4.家族がいないときに介助する人がほしい	304	22.3%
	5.外出(買い物・映画など)の支援をしてほしい	88	6.4%
	6.毎日の生活の手助けがもっとほしい	75	5.5%
	7.外出しやすい環境や交通機関の利便を図ってほしい	183	13.4%
	8.一般就労が困難なので、就労継続支援A・B型事業所(障害福祉サービス事業所)が増えてほしい	105	7.7%
	9.障がいのある人に対するまわりの人の理解を深めてほしい	204	14.9%
	10.年金などの経済的な援助をしてほしい	481	35.2%
	11.話し相手がほしい	61	4.5%
	12.仲間と一緒に暮らせるところがほしい	55	4.0%
	13.放課後・学校休日に友だちと遊べる場所がほしい	10	0.7%
	14.その他	18	1.3%
	15.特にない	191	14.0%
	無回答	182	13.3%
問 39 あなたは、今後どのような暮らし方をしたいとお考えですか。 (主なもの3つ以内に○)	1.家族や友人などの介助のもとで、生活したい	665	48.7%
	2.安定した職を持ち、経済的に自立したい	232	17.0%
	3.スポーツ・娯楽・レジャー活動をしたい	140	10.3%
	4.地域活動やボランティア活動などに参加し、社会に貢献したい	122	8.9%
	5.ホームヘルプなどの公的サービスを利用して自立した生活をしたい	263	19.3%
	6.その他	41	3.0%
	7.わからない	196	14.4%
	無回答	196	14.4%
問 40 成年後見制度について、あなたはどの程度ご存知ですか。	1.知っているし、内容も理解している	204	14.9%
	2.知っているが、内容については少ししか理解していない	289	21.2%
	3.聞いたことはあるが、内容はわからない	308	22.7%
	4.聞いたことがない	375	27.6%
	無回答	189	13.6%
問 41 成年後見制度を利用していますか。	1.利用している	24	1.8%
	2.利用していない	1,122	82.2%
	無回答	219	16.0%

問 42 あなたはこれからの大垣市の取り組みとして、次の各項目について、どのくらい重要だと思いますか。①から⑧のそれぞれにお答えください。 (①から⑧それぞれに○を1つ)	1.重要である	472	34.6%
	2.まあまあ重要である	329	24.1%
	3.どちらともいえない	182	13.3%
	4.あまり重要でない	22	1.6%
	5.重要でない	11	0.8%
	無回答	349	25.6%
①市民への普及・啓発の推進	1.重要である	712	52.2%
	2.まあまあ重要である	231	16.9%
	3.どちらともいえない	101	7.4%
	4.あまり重要でない	4	0.3%
	5.重要でない	3	0.2%
	無回答	314	23.0%
②障がい者の生活支援の充実	1.重要である	669	49.0%
	2.まあまあ重要である	258	18.9%
	3.どちらともいえない	96	7.0%
	4.あまり重要でない	7	0.5%
	5.重要でない	4	0.3%
	無回答	331	24.3%
③障がい者が暮らしやすい生活環境の整備	1.重要である	518	37.8%
	2.まあまあ重要である	318	23.2%
	3.どちらともいえない	148	10.8%
	4.あまり重要でない	9	0.7%
	5.重要でない	5	0.4%
	無回答	370	27.1%
④障がい者の療育、教育環境の充実	1.重要である	563	41.3%
	2.まあまあ重要である	279	20.4%
	3.どちらともいえない	137	10.0%
	4.あまり重要でない	16	1.2%
	5.重要でない	7	0.5%
	無回答	363	26.6%
⑤障がい者の雇用・就業の推進	1.重要である	734	53.8%
	2.まあまあ重要である	217	15.9%
	3.どちらともいえない	79	5.8%
	4.あまり重要でない	2	0.1%
	5.重要でない	5	0.4%
	無回答	328	24.0%
⑥障がい者の保健・医療の充実	1.重要である	429	31.6%
	2.まあまあ重要である	369	27.0%
	3.どちらともいえない	197	14.4%
	4.あまり重要でない	10	0.7%
	5.重要でない	9	0.6%
	無回答	351	25.7%
⑦情報・コミュニケーション手段の充実	1.重要である	345	25.2%
	2.まあまあ重要である	346	25.3%
	3.どちらともいえない	274	20.1%
	4.あまり重要でない	23	1.7%
	5.重要でない	18	1.3%
	無回答	359	26.4%
⑧市民参加による福祉の推進	1.重要である		
	2.まあまあ重要である		
	3.どちらともいえない		
	4.あまり重要でない		
	5.重要でない		
	無回答		

問 43 あなたは次のサービスを利用していますか。また、今後利用したいと考えますか。 ①から⑮のそれぞれにお答えください。 (①から⑮それぞれに○を1つ)	1.利用している	83	6.1%
	2.今後利用したい	214	15.7%
	3.利用したくない	238	17.4%
	4.わからない	390	28.6%
	無回答	440	32.2%
①居宅介護	1.利用している	32	2.3%
	2.今後利用したい	186	13.6%
	3.利用したくない	224	16.4%
	4.わからない	420	30.8%
	無回答	503	36.9%
②重度訪問介護	1.利用している	14	1.0%
	2.今後利用したい	138	10.1%
	3.利用したくない	223	16.3%
	4.わからない	454	33.3%
	無回答	536	39.3%
③同行援護	1.利用している	27	2.0%
	2.今後利用したい	189	13.8%
	3.利用したくない	200	14.7%
	4.わからない	425	31.1%
	無回答	524	38.4%
④行動援護	1.利用している	25	1.8%
	2.今後利用したい	180	13.2%
	3.利用したくない	199	14.6%
	4.わからない	441	32.3%
	無回答	520	38.1%
⑤重度障害者等包括支援	1.利用している	21	1.5%
	2.今後利用したい	78	5.7%
	3.利用したくない	203	14.9%
	4.わからない	465	34.1%
	無回答	598	43.8%
⑥児童発達支援	1.利用している	42	3.1%
	2.今後利用したい	61	4.5%
	3.利用したくない	200	14.7%
	4.わからない	459	33.5%
	無回答	603	44.2%
⑦放課後等デイサービス	1.利用している	67	4.9%
	2.今後利用したい	298	21.8%
	3.利用したくない	186	13.7%
	4.わからない	336	24.6%
	無回答	478	35.0%
⑧短期入所(ショートステイ)	1.利用している	44	3.2%
	2.今後利用したい	240	17.6%
	3.利用したくない	182	13.3%
	4.わからない	383	28.1%
	無回答	516	37.8%
⑨療養介護	1.利用している	60	4.4%
	2.今後利用したい	234	17.1%
	3.利用したくない	184	13.5%
	4.わからない	390	28.6%
	無回答	497	36.4%
⑩生活介護	1.利用している		
	2.今後利用したい		
	3.利用したくない		
	4.わからない		
	無回答		

⑪施設入所支援	1.利用している	46	3.4%
	2.今後利用したい	201	14.7%
	3.利用したくない	205	15.0%
	4.わからない	392	28.7%
	無回答	521	38.2%
⑫自立訓練	1.利用している	54	4.0%
	2.今後利用したい	190	13.9%
	3.利用したくない	173	12.7%
	4.わからない	403	29.5%
	無回答	545	39.9%
⑬就労移行支援	1.利用している	31	2.3%
	2.今後利用したい	130	9.5%
	3.利用したくない	201	14.7%
	4.わからない	426	31.2%
	無回答	577	42.3%
⑭就労継続支援	1.利用している	64	4.7%
	2.今後利用したい	126	9.2%
	3.利用したくない	192	14.1%
	4.わからない	407	29.8%
	無回答	576	42.2%
⑮共同生活援助	1.利用している	15	1.1%
	2.今後利用したい	157	11.5%
	3.利用したくない	185	13.6%
	4.わからない	422	30.9%
	無回答	586	42.9%
問 44-1 あなたは、精神障がいが原因で入院されたことがありますか。	1.入院したことがある	61	4.5%
	2.入院したことはない	282	20.7%
	無回答	1,022	74.8%
問 44-2 入院したときに、主に困ったことは何ですか。 (主なもの3つ以内に○)	1.入院先の病院が遠い	27	24.1%
	2.プライバシーが確保されない	14	12.5%
	3.コミュニケーションや意思の伝達が難しい	12	10.7%
	4.生活や退院後のことについて相談する相手がいない	18	16.1%
	5.医師や看護師などに病気の症状が正しく伝えられない	16	14.3%
	6.医師や看護師による説明が理解しにくい	11	9.8%
	7.相談する人がいない	11	9.8%
	8.退院後の行き先が見つからない	9	8.0%
	9.入院医療費の負担が大きい	20	17.9%
	10.その他	7	6.3%
	11.特にない	52	46.4%
	無回答	25	22.3%

(5) 個人へのアンケート調査での主な質問と回答 (障がい児) 平成28年3月1日

質問	回答	回答数	比率
問 1 あなたの性別をお答えください。	1.男性	40	69.0%
	2.女性	18	31.0%
	無回答	0	0.0%
問 2 あなたの年齢をお答えください。 (平成 28 年 3 月 1 日現在)	1.0～3 歳	6	10.3%
	2.4～6 歳	16	27.7%
	3.7～12 歳	22	37.9%
	4.13～15 歳	8	13.8%
	5.16～18 歳	5	8.6%
	無回答	1	1.7%
問 3 ご家族の世帯状況をお答えください。 (一緒に暮らしている家族すべてに○)	1.父親	54	93.1%
	2.母親	58	100.0%
	3.兄弟	40	69.0%
	4.祖父母	15	25.9%
	5.親戚	0	0.0%
	6.その他	0	0.0%
	無回答	0	0.0%
問 4 あなたのお住まいはどちらですか。	1.大垣地域	56	96.6%
	2.上石津地域	0	0.0%
	3.墨俣地域	2	3.4%
	無回答	0	0.0%
問 5 お子様は障がいの手帳をお持ちですか。また、お持ちの手帳の等級(程度)はどのくらいですか。①から④のそれぞれにお答えください。 (①から④の中であてはまるものに○) ①身体障害者手帳	1.1級	3	5.2%
	2.2級	2	3.4%
	3.3級	1	1.7%
	4.4級	0	0.0%
	5.5級	0	0.0%
	6.6級	0	0.0%
②療育手帳	1.A	0	0.0%
	2.A1	8	13.8%
	3.A2	9	15.5%
	4.B1	8	13.8%
	5.B2	9	15.5%
③精神障害者保健福祉手帳	1.1級	0	0.0%
	2.2級	0	0.0%
	3.3級	0	0.0%
④持っていない	持っていない	22	37.9%
	無回答	1	1.7%
問 6 お子様の日常生活を主に支援する人はどなたですか。	1.同居の家族	58	100.0%
	2.別居の家族・親族	0	0.0%
	3.その他	0	0.0%
	4.支援する人はいない	0	0.0%
	無回答	0	0.0%

問 6-1 主な支援者が万一急病・事故・出産などのため、一時的に支援が出来なくなった場合、どうすることになっていますか。	1.同居の家族に頼む	29	50.0%
	2.別居の家族・親族に頼む	27	46.6%
	3.近所の人や知人・ボランティアなどに依頼する	0	0.0%
	4.ホームヘルパーに依頼する	0	0.0%
	5.施設などに一時的に依頼する	0	0.0%
	6.その他	0	0.0%
	無回答	2	3.4%
問 7 身近にかかりつけ医やかかりつけ歯科医はいますか。	1.かかりつけ医もかかりつけ歯科医もいる	44	75.9%
	2.かかりつけ医はいるがかかりつけ歯科医はいない	7	12.1%
	3.かかりつけ歯科医はいるがかかりつけ医はいない	4	6.9%
	4.どちらもいない	2	3.4%
	無回答	1	1.7%
問 8 どの程度、医療機関にかかっていますか。	1.年に数回	16	27.6%
	2.月に1回程度	29	50.0%
	3.2週間に1回程度	8	13.8%
	4.週に1回程度	3	5.2%
	5.週に2～4回程度	0	0.0%
	6.週5回以上	0	0.0%
	7.通院していない	2	3.4%
	無回答	0	0.0%
問 9 お子様の日常生活上の悩み事や困ったときに主に相談する相手は誰ですか。 (主なもの3つ以内に○)	1.家族・親族	43	74.1%
	2.友人・知人	30	51.7%
	3.職場の同僚・上司	5	8.6%
	4.学校の先生	32	55.2%
	5.医療機関	22	37.9%
	6.近所の人	0	0.0%
	7.市役所・保健センター・保健所	6	10.3%
	8.民生委員・児童委員	0	0.0%
	9. 家族の会などの支援団体	3	5.2%
	10.その他	6	10.3%
	11.相談する人はいない	0	0.0%
	無回答	0	0.0%
	無回答	0	0.0%
問 10 お子様の健康や医療に関して、過去の経験も含め、主にどのようなことに困っていますか。 (主なもの3つ以内に○)	1.通院時に付き添いをしてくれる人がいない	8	13.8%
	2.健康について相談する人がいない	0	0.0%
	3.専門的な治療を行ってくれる医療機関が近くにない	9	15.5%
	4.休日や夜間などに対応してくれる病院がない	3	5.2%
	5.往診や訪問看護をしてもらえない	0	0.0%
	6.医師や看護師に思っていることをうまく説明できない	14	24.1%
	7.病院などでの待ち時間が待てない	18	31.0%
	8.医療費や交通費の負担が大きい	1	1.7%
	9.食事や生活のコントロールが難しい	10	17.2%
	10.その他	10	17.2%
	11.特にない	18	31.0%
	無回答	0	0.0%

問 11 お子様の日常生活の中で、まわりの人にもう少し理解して欲しいと感じることはありますか。	1.常にある	12	20.7%
	2.時々ある	20	34.5%
	3.ほとんどない	22	37.9%
	4.わからない	3	5.2%
	無回答	1	1.7%
問 12 外出回数はどのくらいですか。	1.ほぼ毎日	55	94.8%
	2.週に数回	3	5.2%
	3.月に数回	0	0.0%
	4.ほとんど外出しない	0	0.0%
	無回答	0	0.0%
問 13 外出時に利用する主な交通手段は何ですか。 (主なもの3つ以内に○)	1.自家用車(乗せてもらう)	57	98.3%
	2.徒歩	27	46.6%
	3.自転車	12	20.7%
	4.バス	7	12.1%
	5.電車	2	3.4%
	6.その他	0	0.0%
	無回答	0	0.0%
問 14 外出するうえで困ることは何ですか。 (主なもの3つ以内に○)	1.介助者などがいないと外出が困難である	24	41.4%
	2.車などに危険を感じる	21	36.2%
	3.道路の段差や施設の階段などのバリアが多い	4	6.9%
	4.電車・バスなどが使いにくい	6	10.3%
	5.乗物や公共的施設の案内表示がわかりにくい	2	3.4%
	6.まわりとのコミュニケーションがとれない	27	46.6%
	7.人の目が気にかかる	15	25.9%
	8.交通費の負担が大きい	4	6.9%
	9.その他	4	6.9%
	10.特に困ることはない	14	24.1%
	無回答	1	1.7%
問 15 放課後は主にどのように過ごしていますか。 (主なもの3つ以内に○)	1.買い物	7	12.1%
	2.習い事	6	10.3%
	3.部活動	4	6.9%
	4.友人と遊ぶ	7	12.1%
	5.家で遊ぶ	46	79.3%
	6.サークル	0	0.0%
	7.学童保育	0	0.0%
	8.福祉サービス(放課後等デイサービス等)	34	58.6%
	9.その他	3	5.2%
	無回答	2	3.4%
問 16 放課後は主に誰と遊んだり、時間を過ごしていますか。 (主なもの3つ以内に○)	1.両親	44	75.9%
	2.両親以外の家族	28	48.3%
	3.友人・知人	10	17.2%
	4.学校や園の先生	5	8.6%
	5.近所の人	0	0.0%
	6.施設の職員	22	37.9%
	7.ひとりで過ごす	10	17.2%
	8.その他	2	3.4%
	無回答	2	3.4%

問 17 災害などの緊急事態が発生した場合、緊急情報を得る手段として、主にどのような手段の効果が高いと思いますか。 (主なもの3つ以内に○)	1.防災無線	14	24.1%
	2.テレビ	50	86.2%
	3.文字放送テレビ	0	0.0%
	4.ラジオ	11	19.0%
	5.ファクス	0	0.0%
	6.パソコン	3	5.2%
	7.携帯電話	53	91.4%
	8.その他	1	1.7%
	9.特にない	2	3.4%
	無回答	0	0.0%
問 18 災害時、誰に助けを求めますか。 (あてはまるものすべてに○)	1.家族	54	93.1%
	2.友人	12	20.7%
	3.近所の人	22	37.9%
	4.警察・消防・行政	30	51.7%
	無回答	1	1.7%
問 19 もし災害などの緊急事態が発生した場合、避難場所等にお子様がひとりで避難できると思いますか。	1.ひとりで避難できと思う	4	6.9%
	2.ひとりでは避難できないと思う	52	89.7%
	3.わからない	2	3.4%
	無回答	0	0.0%
問 19-1 ひとりで避難できない最も大きな理由は何ですか。	1.介助者の手助けが必要	20	37.0%
	2.避難所が遠い	2	3.7%
	3.避難所がわからない	12	22.2%
	4.緊急事態の発生に気づかない	13	24.1%
	5.その他	7	13.0%
	無回答	0	0.0%
問 20 災害などの緊急事態が発生した場合に、お子様のために、保護者・家族の方は大垣市(行政)に最もしてほしいことは何ですか。	1.安否確認のための見回りをしてほしい	13	22.4%
	2.緊急時に適切な情報提供をしてほしい	20	34.5%
	3.避難所への誘導をしてほしい	20	34.5%
	4.その他	4	6.9%
	無回答	1	1.7%
問 21 あなたは現在、主にどのような手段で必要となる福祉情報を得ていますかまた、今後どのような手段で得たいと思いますか。 (現在) (主なもの3つ以内に○)	1.市の広報や回覧	34	58.6%
	2.障害者団体などの機関誌	6	10.3%
	3.民生委員・児童委員や保健師の訪問	0	0.0%
	4.市などの行政窓口	13	22.4%
	5.新聞やテレビ・ラジオ	12	20.7%
	6.障害福祉サービス事業所	20	34.5%
	7.パソコン・携帯電話などによるメールやホームページ	16	27.6%
	8.その他	10	17.2%
	9.特にない	3	5.2%
	無回答	0	0.0%

問 21 あなたは現在、主にどのような手段で必要となる福祉情報を得ていますかまた、今後どのような手段で得たいと思いますか。 (今後) (主なもの3つ以内に○)	1.市の広報や回覧	18	31.0%
	2.障害者団体などの機関誌	9	15.5%
	3.民生委員・児童委員や保健師の訪問	1	1.7%
	4.市などの行政窓口	16	27.6%
	5.新聞やテレビ・ラジオ	5	8.6%
	6.障害福祉サービス事業所	18	31.0%
	7.パソコン・携帯電話などによるメールやホームページ	28	48.3%
	8.その他	3	5.2%
	9.特にない	4	6.9%
	無回答	4	6.9%
問 22 あなたは主にどのような福祉情報を知りたいですか。 (主なもの3つ以内に○)	1.医療に関することについて	15	25.9%
	2.各種福祉サービスや社会保障制度などの利用の仕方について	27	46.6%
	3.障がい者向けの公的住宅やグループホームなどについて	14	24.1%
	4.悩みごとが相談できる人や団体、機関について	20	34.5%
	5.同じような障がいを持つ仲間と出会える場について	13	22.4%
	6.職業訓練や就職情報などの就労支援について	21	36.2%
	7.障がい者も参加できる地域の行事やイベント、講座などについて	18	31.0%
	8.障がい者が外出先で利用できる施設などについて	9	15.5%
	9.その他	2	3.4%
	10.特にない	2	3.4%
問 23 お子様がこれから生活するうえで、主な要望は何ですか。 (主なもの3つ以内に○)	無回答	0	0.0%
	1.障がいのある人の働ける一般企業が増えてほしい	23	39.7%
	2.何でも相談できるところがほしい	17	29.3%
	3.スポーツ・レクリエーション・教育、文化活動に対する援助をしてほしい	10	17.2%
	4.家族がいないときに介助する人がほしい	17	29.3%
	5.外出(買い物・映画など)の支援をしてほしい	0	0.0%
	6.毎日の生活の手助けがもっとほしい	1	1.7%
	7.外出しやすい環境や交通機関の利便を図ってほしい	1	1.7%
	8.一般就労が困難なので、就労継続支援A・B型事業所(障害福祉サービス事業所)が増えてほしい	16	27.6%
	9.障がいのある人に対するまわりの人の理解を深めてほしい	21	36.2%
	10.年金などの経済的な援助をしてほしい	12	20.7%
	11.話し相手がほしい	1	1.7%
	12.仲間と一緒に暮らせるところがほしい	11	19.0%
	13.放課後・学校休日に友だちと遊べる場所がほしい	7	12.1%
	14.その他	7	12.1%

	15.特にない	2	3.4%
	無回答	0	0.0%
問 24 これからの大垣市の取り組みとして、次の項目についてどのくらい重要だと思いますか。①から⑧のそれぞれにお答えください。 (①から⑧それぞれに○を1つ)	重要である	34	58.6%
	まあまあ重要である	23	39.7%
	どちらともいえない	1	1.7%
	あまり重要でない	0	0.0%
	重要ではない	0	0.0%
	無回答	0	0.0%
①福祉情報の普及・啓発の推進	無回答	0	0.0%
②生活支援の充実	重要である	45	77.6%
	まあまあ重要である	12	20.7%
	どちらともいえない	1	1.7%
	あまり重要でない	0	0.0%
	重要ではない	0	0.0%
	無回答	0	0.0%
③暮らしやすい生活環境の整備	重要である	44	75.9%
	まあまあ重要である	10	17.2%
	どちらともいえない	4	6.9%
	あまり重要でない	0	0.0%
	重要ではない	0	0.0%
	無回答	0	0.0%
④療育、教育環境の充実	重要である	47	81.0%
	まあまあ重要である	11	19.0%
	どちらともいえない	0	0.0%
	あまり重要でない	0	0.0%
	重要ではない	0	0.0%
	無回答	0	0.0%
⑤雇用・就業の推進	重要である	49	84.5%
	まあまあ重要である	6	10.3%
	どちらともいえない	3	5.2%
	あまり重要でない	0	0.0%
	重要ではない	0	0.0%
	無回答	0	0.0%
⑥保健・医療の充実	重要である	39	67.3%
	まあまあ重要である	17	29.3%
	どちらともいえない	0	0.0%
	あまり重要でない	1	1.7%
	重要ではない	0	0.0%
	無回答	1	1.7%
⑦情報・コミュニケーション手段の充実	重要である	34	58.7%
	まあまあ重要である	17	29.3%
	どちらともいえない	5	8.6%
	あまり重要でない	1	1.7%
	重要ではない	0	0.0%
	無回答	1	1.7%
⑧市民参加による福祉の推進	重要である	20	34.5%
	まあまあ重要である	24	41.4%
	どちらともいえない	11	19.0%
	あまり重要でない	1	1.7%
	重要ではない	1	1.7%
	無回答	1	1.7%

(6) 個人へのアンケート調査での主な質問と回答 (障がい児) 平成29年7月1日

問1 お子様の性別をお答えください。	1.男性	68	80.0%
	2.女性	17	20.0%
	無回答	0	0.0%
問2 お子様の年齢をお答えください。	1. 0～3歳	28	32.9%
	2. 4～6歳	36	42.4%
	3. 7～12歳	21	24.7%
	無回答	0	0.0%
問3 ご家族の世帯状況をお答えください。 (あてはまるものすべてに○)	1.父親	80	94.1%
	2.母親	83	97.6%
	3.兄弟姉妹	54	63.5%
	4. 祖父母	26	30.6%
	5. 親戚	0	0.0%
	6. その他	0	0.0%
	無回答	0	0.0%
問4 お住まいの地域はどちらですか。	1. 大垣地域	77	90.6%
	2. 上石津地域	2	2.3%
	3. 墨俣地域	5	5.9%
	無回答	1	1.2%
問5 お子様は障がいの手帳等をお持ちですか。また、お持ちの手帳の等級(程度)はどのくらいですか。(あてはまるものすべてに○)			
問5-1 (身体障害者手帳)	1. 1級	1	1.2%
	2. 2級	0	0.0%
	3. 3級	0	0.0%
	4. 4級	0	0.0%
	5. 5級	0	0.0%
	6. 6級	0	0.0%
問5-2 (療育手帳)	1. A	0	0.0%
	2. A1	0	0.0%
	3. A2	5	5.9%
	4. B1	4	4.7%
	5. B2	6	7.1%
問5-3 (精神障害者保健福祉手帳)	1. 1級	0	0.0%
	2. 2級	0	0.0%
	3. 3級	0	0.0%
問5-4 (手帳は持っていないが診断名がある)	1. 診断名を持っている	12	14.1%
	診断名		
問5-5 (手帳等は持っていない)	1. 持っていない	57	67.0%
	無回答	0	0.0%

問6 お子様は、平日の昼間どのように過ごしていますか。 (あてはまるものすべてに○)			
問6-1 園に通っている	1.保育園・保育所	22	25.9%
	2.幼稚園	13	15.3%
問6-2 小学校に通っている	1.通常学級	7	8.2%
	2.通常学級(通級指導教室)	3	3.6%
	3.特別支援学級	17	20.0%
問6-3 特別支援学校に通っている	1. 幼稚部	1	1.2%
	2.小学部	7	8.2%
問6-4 その他に通っている	具体的に	8	9.4%
問6-5 園に通っていない		7	8.2%
	無回答	0	0.0%
問7 お子様は、次のサービス等を利用していますか。また今後利用したい(させたい)と思いますか。(あてはまるものすべてに○)			
問7-1 障害児相談支援	1.利用している	54	63.5%
	2.今後利用したい	10	11.8%
	3.利用しない	21	24.7%
	無回答	0	0.0%
問7-2 医療型児童発達支援	1.利用している	9	10.6%
	2.今後利用したい	15	17.6%
	3.利用しない	60	70.6%
	無回答	1	1.2%
問7-3 児童発達支援	1.利用している	31	36.5%
	2.今後利用したい	10	11.8%
	3.利用しない	42	49.4%
	無回答	2	2.3%
問7-4 放課後等デイサービス	1. 利用している	18	21.2%
	2.今後利用したい	26	30.6%
	3.利用しない	41	48.2%
	無回答	0	0.0%
問7-5 保育所等訪問支援	1.利用している	8	9.4%
	2.今後利用したい	22	25.9%
	3.利用しない	54	63.5%
	無回答	1	1.2%
問7-6 移動支援	1.利用している	0	0.0%
	2.今後利用したい	4	4.7%
	3.利用しない	80	94.1%
	無回答	1	1.2%
問7-7 日中一時支援	1.利用している	0	0.0%
	2.今後利用したい	14	16.5%
	3.利用しない	70	82.3%
	無回答	1	1.2%
問7-8 留守家庭児童教室	1.利用している	6	7.0%
	2.今後利用したい	35	41.2%
	3.利用しない	43	50.6%
	無回答	1	1.2%

問7-9 保育園	1.利用している	21	24.7%
	2.今後利用したい	17	20.0%
	3.利用しない	46	54.1%
	無回答	1	1.2%
問7-10 幼稚園	1.利用している	14	16.5%
	2.今後利用したい	13	15.3%
	3.利用しない	57	67.0%
	無回答	1	1.2%
問7-11 医療的ケア	1.利用している	1	1.2%
	2.今後利用したい	2	2.3%
	3.利用しない	81	95.3%
	無回答	1	1.2%
問8 利用しているサービスの、事業者の所在地、満足度とその理由についておたずねします。（あてはまるものすべてに○）			
問8-1 障害児相談支援	1.市内	31	57.4%
	2.市外	1	1.9%
	1.満足している	16	50.0%
	2.ほぼ満足している	15	46.9%
	3.不満である	1	3.1%
	1.事業者のサービスの質	1	100.0%
	2.希望したサービス内容ではなかった	0	0.0%
	3.支給決定を受けたがサービスが受けられない	0	0.0%
	4.市内にサービス事業所が少ない	0	0.0%
	5.希望する時間にサービスが受けられない	0	0.0%
	無回答	22	40.7%
問8-2 医療型児童発達支援	1.市内	6	66.7%
	2.市外	3	33.3%
	1.満足している	3	33.3%
	2.ほぼ満足している	5	55.6%
	3.不満である	1	11.1%
	1.事業者のサービスの質	0	0.0%
	2.希望したサービス内容ではなかった	0	0.0%
	3.支給決定を受けたがサービスが受けられない	0	0.0%
	4.市内にサービス事業所が少ない	1	50.0%
	5.希望する時間にサービスが受けられない	1	50.0%
	無回答	0	0.0%

問8-3 児童発達支援	1.市内	29	93.6%
	2.市外	1	3.2%
	1.満足している	15	50.0%
	2.ほぼ満足している	11	36.7%
	3.不満である	4	13.3%
	1.事業者のサービスの質	1	25.0%
	2.希望したサービス内容ではなかった	1	25.0%
	3.支給決定を受けたがサービスが受けられない	0	0.0%
	4.市内にサービス事業所が少ない	0	0.0%
	5.希望する時間にサービスが受けられない	2	50.0%
	無回答	1	3.2%
問8-4 放課後等デイサービス	1.市内	18	100.0%
	2.市外	0	0.0%
	1.満足している	7	38.9%
	2.ほぼ満足している	9	50.0%
	3.不満である	2	11.1%
	1.事業者のサービスの質	1	33.3%
	2.希望したサービス内容ではなかった	0	0.0%
	3.支給決定を受けたがサービスが受けられない	0	0.0%
	4.市内にサービス事業所が少ない	0	0.0%
	5.希望する時間にサービスが受けられない	2	66.7%
	無回答	0	0.0%
問8-5 保育所等訪問支援	1.市内	4	50.0%
	2.市外	1	12.5%
	1.満足している	1	20.0%
	2.ほぼ満足している	4	80.0%
	3.不満である	0	0.0%
	1.事業者のサービスの質	0	0.0%
	2.希望したサービス内容ではなかった	0	0.0%
	3.支給決定を受けたがサービスが受けられない	0	0.0%
	4.市内にサービス事業所が少ない	0	0.0%
	5.希望する時間にサービスが受けられない	0	0.0%
	無回答	3	37.5%
問8-6 移動支援	1.市内	0	0.0%
	2.市外	0	0.0%
	1.満足している	0	0.0%
	2.ほぼ満足している	0	0.0%
	3.不満である	0	0.0%
	1.事業者のサービスの質	0	0.0%
	2.希望したサービス内容ではなかった	0	0.0%
	3.支給決定を受けたがサービスが受けられない	0	0.0%
	4.市内にサービス事業所が少ない	0	0.0%

	5.希望する時間にサービスが受けられない	0	0.0%
	無回答	0	0.0%
問8ー7 日中一時支援	1.市内	0	0.0%
	2.市外	0	0.0%
	1.満足している	0	0.0%
	2.ほぼ満足している	0	0.0%
	3.不満である	0	0.0%
	1.事業者のサービスの質	0	0.0%
	2.希望したサービス内容ではなかった	0	0.0%
	3.支給決定を受けたがサービスが受けられない	0	0.0%
	4.市内にサービス事業所が少ない	0	0.0%
	5.希望する時間にサービスが受けられない	0	0.0%
	無回答	0	0.0%
問9 お子様の日常生活に関して、不安や課題と感じていることはありますか。 (あてはまるものすべてに○)	1.障がいについて十分に理解されていない	22	25.9%
	2. 障がいに応じた十分な支援を受けられていない	17	20.0%
	3. 同級生や友人との関係	50	58.8%
	4. 保育・教育のことについて、相談できる場所がない	16	18.8%
	5. 障がいの状況に応じた専門的な療育を受けられる場所・機会が少ない	26	30.6%
	6. 障害児通所支援施設(児童発達支援事業所、放課後等デイサービスなど)での支援内容が自分の子どもに適していない	4	4.7%
	7. 医療的ケア(たん吸引、経管栄養など)が受けられる障害児通所支援施設が少ない	1	1.2%
	8. 障害児通所支援施設以外に利用できる放課後、休日などの活動場所が少ない	16	18.8%
	9. 余暇活動(スポーツ、趣味、その他の習いごとなど)を行う場が少ない	17	20.0%
	10. 子どもの養育・介護による負担が大きい	11	12.9%
	11. 子どもの養育・介護のため、保護者が就労できない。または制限される	26	30.6%
	12. 子どもの養育・介護から離れて休息できる時間が取れない	12	14.1%
	13. 子どもの子育てや家庭での困りごとについて、相談できる場所がない	16	18.8%
	14. 地域に受診することができる医療機関が少ない	15	17.6%
	15. 医療や病気のことについて、相談できる場所がない	5	5.9%
	16. 子どもの療育・介護に関する福祉サービスが十分ではない	9	10.6%
	17. その他	25	29.4%
	18. 特にない	15	17.6%
	無回答	0	0.0%

(7) 障がい者団体・障がい者施設へのアンケート調査で挙げられた主な意見

ア 障がい者福祉に関する活動や事業を行っていく上での課題や今後の展望

- 障がい児者の就業・就学など、進路や教育が課題であると感じている。途切れない支援のために、受け皿としての居場所を確保してほしい。
- グループホーム、入所施設が少ない。人材と社会的資源を整えることが必要。
- 福祉就労の場が現在でも定員一杯であり、行く場所がない。
- 医療的ケアの必要な重症心身障がい児者に対する社会資源を拡充するべき。
- お互いに手話でコミュニケーションがとれるよう、積極的に手話に興味を持ってほしい。
- 土日祝または早朝、夕方から夜にかけてヘルパーの訪問を希望する利用者が多いが、ヘルパーの人材不足により要望に応えることが難しい。
- 強度行動障がいなど、受け入れ先が少ない事例が存在する。ハード面の改善は、事業所の負担が大きいため、何らかの制度や助成が必要。
- サービスについて知らない人もいる。市や他事業所と協力し、サービスの広報を行い、障がい児者が地域で安心して生活できるよう支援していく。
- 地域での受け皿がないと、終身施設に入らざるを得ないのが現状。地域移行には、グループホームをはじめとするサービスの整備が前提になってくる。
- 障がい者の生活支援のために求められる機能を集約した拠点の整備が必要。
- 精神障がい者は、理解されにくいという障がい特性があるため、地域で生活することが難しい場合もある。他事業所などと連携し、日常生活を支援していくことが必要だと思われる。

イ 障害者差別解消法の施行をふまえ、合理的配慮の事例や市民の意識について感じるこ

- 同法の施行以来、市民の障がい者に対する意識は変化がないように思える。存在すら知らない人が多い。同法を市民の皆さんに理解してもらうための啓発活動が必要だと思う。
- 身体障がい者の立場から言うと、バリアフリーやユニバーサルデザインなどのハード面は、大型商業施設などではとても快適になってきたと思う。
- ストレッチャー型の車いす利用者は、スペースの確保されている場所でないと外出困難になる。
- 障がいを正しく理解してもらうため、障がい者と交流する機会があるとよい。
- 健常者が少し手を差し伸べることによって、かなりのことができるようになることを理解してもらいたい。
- 特に自閉症と知的障がいをあわせ持つ障がい児者に対する理解が進んでいない。特異な目で見られたり、しつげが悪いと言われたりする。
- 身体障がい者への理解は、以前と比べて進んでいるが、知的障がい者、精神障がい者への理解はまだ浅いと思う。
- 精神障がい者やその家族が地域へ出て行く機会を増やし、地域とのつながりを深めていくことができればよい。

- 障がい者の家族は、いつも遠慮しながら他人に迷惑をかけないように心がけ、肩身の狭い思いをしながら生活している。
- 何気なく発した言葉が、利用者にとっては差別として捉えられ、トラブルにつながることもあるので、ヘルパー全員に同法の早急な周知が必要である。

ウ 障害者総合支援法に基づく障害福祉施策・サービスについての課題・提案・意見等

- 希望する利用時間に合うマンパワーが圧倒的に足りない。契約を交わしても、ヘルパー不足を理由に派遣してこなくなる場合もある。
- 障がい福祉サービスを説明する会などを各地区でもっと行ってほしい。また、説明も行政的な説明文ではなく、分かりやすく具体的に提示してほしい。
- 緊急時のショートステイ・日中一時預かりを受け入れる病院や施設を利用できるようにしてほしい。
- 放課後等デイサービス事業所は増えたが、各施設が得意としているところや特徴があまり見えてこない。
- 医療的ケアの必要な障がい児者が市内でサービスを利用できるよう、医療機関や事業所へ働きかけ、事業展開してもらいたい。
- 火事や地震など災害時における障がい児者に対する援助・対応などを一層充実させるべき。
- 「居場所づくり」としての就労継続支援B型事業所利用のケースについては、地域活動支援センターの存在をもっと周知していく必要があると思う。
- 重度の障がい者を対象とした生活介護事業所が不足していることが課題。多くが就労支援施設から転じた比較的軽度な障がい者を対象としている事業所であると見受けられ、強度行動障がいを持つ人などの受け入れ先が不足している。
- 他事業所との連携や情報共有を図るため、担当者会議の機会を増やしてほしい。
- 特別支援学校を卒業する人の中で、強度行動障がいを持つ人の受け入れ先が限定されており、在宅生活に移行してしまう事例が見られる。そういった人や障害支援区分が高い人でも、サービスが選択できるような仕組みが必要。
- 障がい福祉サービスから介護保険サービスへのスムーズな移行ができるような体制づくりが必要である。

エ 障がい者の就労促進についての課題・提案・今後の団体の活動等

- 障がい者を積極的に雇用する気のある企業を集め、合同面接会や企業紹介の機会を設けてほしい。
- 一般就労の促進や、職場への定着を図るための取り組みを考えていきたい。
- 視覚障がい者の就労の機会を増やすためにも、市内老人施設でのマッサージ師の雇用を行政から促してもらいたい。
- 就労先に、障がいの特性について正しく理解してもらい、就労後も適切なサポートをしていく必要がある。

- 就労促進については、全国的にも広がってきているのは確か。しかし、離職者が多いのも事実ではないかと思う。
- 福祉就労から一般就労への道は険しいのが現状。一般就労前の就労体験の充実や、そのサポートをする職場適用援助者・ジョブコーチの充実が必要である。
- 就労継続事業所と利用者間で、雇用に関する問題が生じたときに、仲介となる専門的な機関を設置してほしい。
- 就労支援センターなどを利用せずに一般就労している障がい者の相談先が少ない。気軽に相談できる窓口を拡大していく必要がある。
- 特別支援学校高等部を卒業する生徒の就労先での難しさ(続けることの難しさ)がある。就労→続ける支援・サポートといった、長期にわたる支援体制の構築が必要だと思う。
- 精神障がい者も仕事を行うことでやりがいの1つを見つけられると思うが、企業や事業所が精神障がいの特性を理解していくことが大切だと思う。
- 利用者の工賃アップのために、市による障がい者施設からの優先調達や、仕事の発注、企業の紹介などを推進してもらいたい。

第 2 章 平成 32 年度までの重点課題と数値目標

本計画では、障がいのある人の自立支援の観点から、地域生活への移行や就労支援といった課題に対応するため、国の基本指針に基づき、地域の実情を踏まえ、平成 32 年度を目標年度とした 5 つの数値目標を次のとおり設定します。

1 福祉施設入所者の地域生活への移行

(1) 施設入所から地域生活への移行

国においては、平成 32 年度末の地域生活移行者数の目標値を、平成 28 年度末時点の施設入所者数の 9%以上が地域生活へ移行することを基本とし、平成 29 年度末における第 4 期計画の目標未達成見込者数を加えて設定することとしています。

しかしながら、本市においては、第 4 期計画の進捗状況が目標値の 5%程度であり、在宅での介護が困難な方が多くおられ、容易には地域移行が進められないなどの地域の実情を踏まえ、国の目標値の 10%を目標値として設定します。

項 目	数 値	備 考
平成 28 年度末の施設入所者数	124 人	(ア)
国が示す地域生活への移行者数	12 人	(イ) = (ア) × 9%以上
平成 29 年度末の第 4 期計画目標未達成者数見込み	20 人	(ウ) (第 4 期目標値 21 人)
【国の目標値】 平成 32 年度末の地域生活移行者数	32 人	(エ) = (イ) + (ウ)
【本市の目標値】 平成 32 年度末の地域生活移行者数	3 人	(オ) = (エ) × 10%

（２）施設入所者の削減

国においては、平成 32 年度末の施設入所者数の目標値を、平成 28 年度末時点の施設入所者数から 2%以上削減することを基本とし、平成 29 年度末における第 4 期計画の目標未達成見込者数を加えて設定することとしています。

しかしながら、本市においては、平成 29 年 3 月末現在、49 人の施設入所待機者がいることや、入所者の高齢化が進み地域生活移行が難しい現状、アンケートにおいても施設入所を望む声があることなど、地域の実情を踏まえ、平成 28 年度末の施設入所者数の現状維持を目標値として設定します。

項 目	数 値	備 考
平成 28 年度末の施設入所者数	124 人	(A)
国が示す施設入所者の削減数	3 人	(B) = (A) × 2%以上
平成 29 年度末の第 4 期計画目標未達成者数見込み	0 人	(C) (第 4 期目標値 127 人)
【国の目標値】 平成 32 年度末の施設入所者数	121 人	(D) = (A) - (B) - (C)
【本市の目標値】 平成 32 年度末の施設入所者数	124 人	(D) = (A)

2 精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築

精神病床における長期入院患者の地域生活への移行を進めるに当たっては、精神科病院や地域援助事業者による努力だけでは限界があり、自治体を中心とした地域精神保健医療福祉の一体的な取り組みの推進に加え、差別や偏見のない、あらゆる人が共生できる包摂的な社会の実現に向けた取り組みの推進が必要です。

これを踏まえ、精神障がい者が地域の一員として安心して自分らしい暮らしができるよう、精神障がい（発達障がい及び高次脳機能障がいを含む）にも対応した地域包括ケアシステムの構築を進めるため、平成 32 年度末までに、保健、医療、福祉関係者による協議の場を設置することを目標とします。

項 目	目 標
保健、医療、福祉関係者による協議の場の設置	平成 32 年度末までに設置

3 地域生活支援拠点等の整備

障がいのある人の地域での暮らしの安心感を担保し、自立を希望する方への支援を進めるため、地域生活への移行や親元からの自立等の相談、一人暮らし、グループホームへの入居等の体験の機会及び場の提供、緊急時の受入対応体勢の確保、人材の確保・養成・連携等による専門性の確保、サービス拠点の整備及びコーディネーターの配置等による地域の体制づくりを行う機能が求められています。

こうした体制を実現するため、地域の関係機関との協議を進め、平成 32 年度までに、地域生活支援拠点等（地域生活支援拠点又は面的な体制）を、市または西濃圏域に少なくとも一つ整備することを目標とします。

項 目	目 標
地域生活支援拠点等の整備	平成 32 年度末までに整備

4 福祉施設から一般就労への移行等

(1) 福祉施設から一般就労への移行

福祉施設の利用者のうち、就労移行支援事業等を通じて平成 32 年度中に一般就労に移行する者の目標値を、平成 28 年度の年間一般就労^(※1) 移行者数の 1.5 倍以上とすることを基本として、これまでの実績及び地域の実情を踏まえて設定します。

※1 企業等に就職すること（就労継続支援 A 型の利用を除く）及び在宅就労すること

項 目	数 値	備 考
平成 28 年度の年間一般就労移行者数（ア）	14 人	
【国・本市の目標値】 平成 32 年度の年間一般就労移行者数	21 人	(ア) × 1.5 倍以上

(2) 就労移行支援事業の利用者数及び事業所ごとの就労移行率

平成 32 年度末の就労移行支援事業利用者数の目標値を、平成 28 年度末の就労移行支援事業利用者数から 2 割以上増加することを基本として、これまでの実績を踏まえて設定します。

項 目	数 値	備 考
平成 28 年度末の就労移行支援事業利用者数（A）	40 人	
【国・本市の目標値】 平成 32 年度末の就労移行支援事業利用者数	48 人	(A) × 1.2 倍以上

平成 32 年度末の市内就労移行支援事業所数のうち、就労移行率^(※2) が 30%以上の就労移行支援事業所数が全体の 5 割以上であることを基本として、これまでの実績を踏まえて設定します。

※2 一般就労へ移行した者の割合

項 目	目 標
【国・本市の目標値】 就労移行率が 30%以上の就労移行支援事業所数の割合	5 割以上

(3) 就労定着支援による支援を開始した時点から 1 年後の職場定着率

新たに創設された就労定着支援による支援開始から 1 年後の職場定着率を、8 割以上とすることを基本として、地域の実情を踏まえて設定します。

項 目	目 標
【国・本市の目標値】 各年度における就労定着支援による支援開始から 1 年後の職場定着率	8 割以上

5 障がい児支援の提供体制の整備等

（１）児童発達支援センターの設置及び保育所等訪問支援の充実

児童発達支援センターを中核とした重層的な地域支援体制の構築を目指すため、平成32年度末までに、児童発達支援センターを設置することを目標とします。

また、障がい児の地域社会への参加・包容（インクルージョン）を推進するため、保育所等訪問支援を利用できる体制を継続して確保することとします。

項 目	目 標
児童発達支援センターの設置	平成 32 年度末までに設置
保育所等訪問支援を利用できる体制の構築	1 か所以上確保(継続)

（２）重症心身障がい児を支援する事業所の確保

重症心身障がい児が身近な地域で支援を受けることができるように、主に重症心身障がい児を支援する児童発達支援事業所及び放課後等デイサービス事業所を継続して確保することとします。

項 目	目 標
重症心身障がい児を支援する児童発達支援事業所の確保	1 か所以上確保(継続)
重症心身障がい児を支援する放課後等デイサービス事業所の確保	1 か所以上確保(継続)

（３）医療的ケア児支援のための関係機関の協議の場の設置

医療的ケア児が適切な支援を受けることができるように、平成30年度末までに、保健、医療、障がい福祉、保育、教育等の関係機関が連携を図るための協議の場を設置することを目標とします。

項 目	目 標
医療的ケア児支援のための関係機関の協議の場の設置	平成 30 年度末までに設置

第3章 障害福祉サービス等の見込量と見込量確保のための方策

1 訪問系サービス

訪問系サービスには、「居宅介護（ホームヘルプ）」、「重度訪問介護」、「同行援護」、「行動援護」、「重度障害者等包括支援」のサービスがあります。

① 居宅介護（ホームヘルプ）

ホームヘルパーが家庭を訪問し、排泄・入浴・食事の介護サービスや、洗濯・掃除・日用品の買い物などのサービスを提供します。

② 重度訪問介護

重度の肢体不自由・知的障がい・精神障がいにより、常時介護を必要とする人に対し、居宅での長時間にわたる介護や移動中の介護などの総合的なサービスを提供します。

③ 同行援護

視覚障がいにより、移動に著しい困難を有する人に対し、外出時に同行し、移動に必要な情報を提供するとともに、移動の援護等のサービスを提供します。

④ 行動援護

自己判断力が制限されている人が行動する際、危険を回避するために必要な支援、外出支援などのサービスを提供します。

⑤ 重度障害者等包括支援

常時介護を要する重度障がいのある人に対し、居宅介護をはじめ、複数のサービスを包括的に提供します。

● 課題 ●

今後、施設や病院から地域への移行が促進されるなか、訪問系サービスを利用する障がいのある人が増加すると見込まれており、障がいの種別に関わらず、一人ひとりのニーズに応じたサービス量の確保を図ることが必要です。

障害福祉サービス事業所に限らず、介護保険サービス事業所（訪問介護事業所）等の参入促進を図るなど、体制の整備に努めることが必要です。

重度障害者等包括支援については、サービス提供事業所の確保が課題です。

● 利用実績と必要な量の見込み ●

(1月あたり)

	単位	実績量		見込量			
		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
訪問系サービス	人分	188	194	199	204	208	215
	時間分	4,102	4,151	4,614	4,703	4,776	5,190
居 宅 介 護	人分	153	155	158	161	164	167
	時間分	2,249	2,176	2,370	2,415	2,460	2,505
重度訪問介護	人分	4	4	5	5	5	6
	時間分	1,250	1,271	1,500	1,500	1,500	1,800
同 行 援 護	人分	19	22	22	23	23	24
	時間分	267	345	352	368	368	384
行 動 援 護	人分	12	13	14	15	16	17
	時間分	336	359	392	420	448	476
重度障害者等 包 括 支 援	人分	0	0	0	0	0	1
	時間分	0	0	0	0	0	25

● 見込量確保の方策 ●

- 介護保険サービス事業所に対し、共生型サービス事業や障害福祉サービス事業への参入を働きかけます。
- 障がいのある 65 歳以上の高齢者が必要な介護保険サービスを円滑に利用できるよう支援するとともに、障がい固有のニーズに基づく障がい福祉サービスについては、適切な提供に努めます。
- 計画相談支援を通じて、利用者の意向を把握しながら、一人ひとりのニーズに応じたサービスを利用できるように努めます。
- 事業所に対し、専門的な知識や技能を習得する研修等への参加を促し、質の高いサービスを提供できる人材の育成に努めます。
- 重度障害者等包括支援サービスのニーズの把握に努め、事業所に対する情報提供や働きかけなどを検討します。

2 日中活動系サービス

日中活動系サービスには、「生活介護」、「自立訓練（機能訓練・生活訓練）」、「就労移行支援」、「就労継続支援（A型・B型）」、「就労定着支援」、「療養介護」、「短期入所（ショートステイ）」のサービスがあります。

① 生活介護

常時介護を要する人を対象とし、主として昼間において、障害者支援施設等で入浴、排泄または食事の介護、創作的活動または生産活動の機会を提供します。

② 自立訓練（機能訓練）

病院を退院し、身体的リハビリテーションの継続の実施が必要な身体障がい者を対象とし、自立した日常生活や社会生活を営む上で必要な身体機能の維持・回復等のための訓練を行います。

③ 自立訓練（生活訓練）

病院や施設を退院・退所した人などで社会的リハビリテーションの実施が必要な人を対象とし、自立した日常生活や社会生活を営む上で必要な生活能力の維持・向上を図るための訓練を行います。

④ 就労移行支援

65歳未満の人のうち、一般企業等への就職を希望する人に、生産活動等の活動の機会を通じて、就労に必要な知識や能力向上のための訓練等を行います。

⑤ 就労継続支援（A型）

通常の事業所に雇用されることが困難な障がいのある人に、雇用契約に基づく就労機会を提供するとともに、一般就労に必要な知識や能力が高まった場合に、就労移行に向けた支援を行います。

⑥ 就労継続支援（B型）

通常の事業所に雇用されることが困難な障がいのある人に、雇用契約は締結しないで、就労の機会や生産活動の場の提供を通じて、知識や能力の向上のために必要な訓練等を行います。

⑦ 就労定着支援

就労移行支援等の利用を経て、一般就労へ移行した障がいのある人との相談を通じて、生活面の課題を把握するとともに、企業や関係機関等との連絡調整や課題解決に向けて必要となる支援を行います。

⑧ 療養介護

常時介護を要する障がいのある人に、医療機関で機能訓練、療養上の管理、看護、医学的管理下における介護及び日常生活の世話を行います。

⑨ 短期入所

障がいのある人を在宅にて介護している人が病気の場合などに、短期間、夜間も含めて、施設で入浴、排せつ、食事の介護などを行います。

● 課題 ●

アンケートでは、短期入所や生活介護などを「今後利用したい」という障がいのある人が多く、サービス提供体制の更なる充実が必要です。また、入所施設や病院等からの地域移行を促進するため、必要な量に応じたサービス提供基盤の整備が必要となります。今後も障害児施設利用者の18歳到達や、特別支援学校の卒業生の利用により、利用量や利用人数の増加が見込まれるため、必要な量に応じたサービス提供基盤の整備が必要です。

短期入所については、障がい児に配慮したサービスの提供や、医療的ケアが必要な人の受け入れができる事業所の拡大が求められています。また、緊急時に利用するために支給決定を受けている人が多いことから、突発的な利用希望にも対応できる体制の強化が必要です。

就労移行支援や就労継続支援については、障がいのある人の就労意識の高まりとともに、事業所が増加傾向にあります。一般就労への移行に向けた事業所の質の向上や、就労後の支援体制の構築が課題となっています。

● 利用実績と必要な量の見込み ●

(1月あたり)

	単位	実績量		見込量			
		平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度
生活介護	人分	339	352	360	365	370	375
	人日分	6,721	6,943	7,200	7,300	7,400	7,500
自立訓練 (機能訓練)	人分	1	0	0	1	1	1
	人日分	2	0	0	20	20	20
自立訓練 (生活訓練)	人分	13	11	11	12	12	12
	人日分	245	182	198	216	216	216
就労移行支援	人分	37	39	42	44	46	48
	人日分	573	571	630	660	690	720
就労継続支援 (A型)	人分	131	155	175	190	205	220
	人日分	2,579	3,105	3,500	3,800	4,100	4,400
就労継続支援 (B型)	人分	177	193	210	225	240	255
	人日分	3,095	3,351	3,570	3,825	4,080	4,335
就労定着支援	人分				7	10	15
療養介護	人分	18	18	19	19	19	20

		実績量		見込量			
	単位	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
短期入所 (医療型)	人分	1	3	4	5	6	7
	人日分	4	9	16	20	24	28
短期入所 (福祉型)	人分	49	45	49	53	57	61
	人日分	280	272	294	318	342	366

※「人日分」＝「月間の利用人員」×「1人1月あたりの平均利用日数」

● 参考指標 ●

(1 年あたり)

		実績量		見込量			
	単位	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
一般就労への移行者数	人	17	14	14	15	18	21
市内就労移行支援事業所数	か所	6	6	6	6	7	8
※上記のうち、一般就 労移行率が 30%以上 の事業所	か所	3	2	2	3	4	5

● 見込量確保の方策 ●

- 特別支援学校の卒業生に限らず、普通学校に在籍する発達障がいのある生徒等のサービス利用を促進するため、学校および関係機関との連携を図ります。
- 自立訓練（機能訓練・生活訓練）については、必要なサービス見込量の確保や、入所施設や病院等からの地域移行に必要なサービス利用を促進するため、受け入れ可能な関係機関との連携強化を図っていきます。
- 障がい者の暮らしを支える協議会や障がい者就労支援センター等を中心に、ハローワークや障がい者団体等と連携しながら、障がいのある人の特性に応じた就労支援や就労定着支援に努めます。
- 就労継続支援事業所等を支援するため、市の調達方針に基づき、授産製品等を優先調達します。
- 障がいのある人の短期入所を受け入れることができる介護保険サービス事業所の拡大や、医療的ケアが必要な人の短期入所サービスを受け入れることができる病院や施設等の受け入れ先の増加に努めます。
- 強度行動障がいのある人を受け入れる施設が増えるよう、研修受講の勧奨など、事業所への働きかけを行います。

3 居住系サービス

居住系サービスには、「自立生活援助」、「共同生活援助」、「施設入所支援」のサービスがあります。

① 自立生活援助

障害者支援施設やグループホーム等から一人暮らしへの移行を希望する人に対して、一定の期間にわたり、定期的な巡回訪問や随時の対応により、その人の理解力、生活力等を補う観点から、適時に適切な支援を行います。

② 共同生活援助（グループホーム）

日中、就労又は就労継続支援等のサービスを利用している障がいのある人に対し、夜間や休日に共同生活を営む住居において、相談、入浴、排せつ又は食事の介護その他の日常生活上の支援を行います。

③ 施設入所支援

障害者支援施設に入所する障がいのある人に対し、夜間や休日に入浴、排泄、食事の介護等を行います。

● 課題 ●

障がいのある人の介護者の高齢化等による家庭における介護力の低下や、施設入所者や入院患者の地域移行の受け皿として、また、家族との同居から独立して生活するための住まいとして、グループホームのニーズの増加が見込まれることから、供給量の拡大を図り、引き続き計画的に整備していくことが必要です。

施設入所支援については、国の指針により、施設入所者の地域生活への移行を進めることが求められており、現在の入所者や待機者の状況を把握し、入所の必要性を見極めることが必要です。

また、入所者の高齢化への対応も課題となっています。

● 利用実績と必要な量の見込み ●

(1月あたり)

	単位	実績量		見込量			
		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
自立生活援助	人分				1	1	2
共同生活援助	人分	68	75	79	95	103	111
※上記から体験利用者 をのぞいた人数	人分	47	54	58	74	82	90
施設入所支援	人分	122	123	126	125	124	124

● 参考指標 ●

	単位	実績量		見込量			
		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
市内の共同生活援助事業 所数	か所	5	4	4	6	7	8

● 見込量確保の方策 ●

- 国や県の施設整備補助制度の活用を促進するとともに、市においても補助金を助成し、障がいの特性に応じたグループホームの整備を促進します。
- 障がいのある人が地域で生活しやすくなるよう、市の広報やホームページ、講演会や啓発活動を通じて、市民全体の障がいのある人に対する理解啓発に努めます。
- 施設入所者の地域移行が進むことを基本としつつ、グループホームや介護保険施設等の関係事業者と連携するとともに、適切なアセスメントを行い、施設入所が真に必要な重度の障がいのある人には利用ができるようにしていきます。
- 障がいのある人が地域で生活していく上で必要となる、相談支援や緊急時の受け入れを集約して実施する、地域生活支援拠点等の整備を進めます。

4 相談支援

相談支援には、「計画相談支援」と「地域相談支援（地域移行支援、地域定着支援）」があります。

① 計画相談支援

障害福祉サービス又は地域相談支援を利用するすべての障がいのある人に対し、相談支援専門員がサービスの利用のための支援や調整を行い、サービス等利用計画を作成するとともに、サービス等の利用状況の検証を行い計画の見直しを行います。

② 地域移行支援

障害者支援施設に入所している障がいのある人や精神科病院に入院している精神障がい者等に対して、地域生活移行へのための支援に関する相談を行います。

③ 地域定着支援

障害者支援施設等を退所した人や長期入院していた病院を退院した障がいのある人が、地域で生活してゆく中で、不安やトラブルが生じたときのために、常時の連絡体制を確保し緊急対応を行います。

● 課題 ●

今後も障害福祉サービス利用者の増加が見込まれるため、計画相談支援のサービス提供基盤の整備が必要です。

入所施設や病院等から地域へ移行する人への支援については、地域の受け入れ先としてのグループホームの数が十分でないことから、自宅やアパート等での生活を見据えた相談支援事業者によるサービス利用の調整が必要です。また、地域生活に移行する際には、障がいのある人や支援者はもとより、市民全体の理解と連携が必要です。

障がいのある人が地域生活を過ごす中で、状態が不安定となり、入退院を繰り返すことは少なくありません。生活環境が変わった人には、定期的な支援だけではなく、本人の不安を取り除くためにも緊急時の体制の整備が不可欠です。

● 利用実績と必要な量の見込み ●

(1月あたり)

	単位	実績量		見込量			
		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
計画相談支援	人分	214	197	210	220	230	240
地域移行支援	人分	0	0	1	1	1	2
地域定着支援	人分	0	0	0	1	1	2

● 見込量確保の方策 ●

- 障がいのある人が、障がいの特性に応じた支援を、ライフステージを通して総合的・計画的に受けることができる体制づくりに努めます。
- 相談支援専門員による適切なケアマネジメント等が実施できるよう、相談支援事業所に対し、人材の確保と育成を働きかけます。
- 障がいのある人が地域において適切な医療やリハビリテーション、福祉サービスを受けることができるよう、関係機関と連携し支援します。
- 障がいのある人が地域で生活していく上で必要となる、相談支援や緊急時の受け入れについて、複数の機関が分担して機能を担う体制の整備を検討します。
- 緊急時に対応するための 24 時間体制での支援体制を整備できるよう、関係機関と調整します。

第 4 章 地域生活支援事業の見込量と見込量確保のための方策

1 理解促進研修・啓発事業及び自発的活動支援事業

障がいのある人が日常生活や社会生活を営む上で支障となる「社会的障壁」を除去するため、障がいに対する理解を促進する研修や啓発事業を実施します。

また、障がいのある人が自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、地域における自発的な取り組みを支援するなど、共生社会の実現を図ります。

● 課題 ●

子どもの頃から、障がいのある人に対する正しい理解を育むとともに、市民全体に対して、障害者差別解消法の内容や、障がい特性や必要な支援、配慮方法など、障がいに対する正しい知識の普及と理解を深める啓発が必要です。

● 利用実績と必要な量の見込み ●

	単位	実績量		見込量			
		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
理解促進研修・啓発事業	実施状況	実施	実施	実施	実施	実施	実施
自発的活動支援事業	実施状況	未実施	実施	実施	実施	実施	実施

● 見込量確保の方策 ●

- 市の広報やホームページ、講演会や啓発活動などを通じて、障がい特性や必要な支援、配慮方法など正しい知識の普及と理解を深める啓発に取り組みます。
- 小中学生の障がいに対する理解を深めるため、福祉教育の一環として、社会福祉協議会と連携した研修や出前講座を実施します。また、障がいのある人の話を聞いたり、交流する機会を設けます。
- 市職員に対し、障がい特性の理解と対応方法、合理的配慮事例などを周知し、障がいに対する知識や対応力の向上を図り、適切な合理的配慮の提供に努めます。
- 障がい特性や必要な配慮を理解し、日常生活の中で困っている障がいのある人を手助けする個人等を育成・登録する「障がい者サポーター制度」の周知・拡充に努めます。
- 災害発生時を想定した訓練や避難所の運営訓練などを実施し、障がいのある人を含む要配慮者への支援方法の周知に努めます。

2 相談支援事業

障がいのある人が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、専門職員を配置するなど、必要な情報の提供に努めるとともに、権利擁護のために必要な援助を行います。

● 課題 ●

アンケートでは、障がいのある人が困ったときの相談先は主に家族であり、相談支援事業所を利用される人が少ないこと、また、成年後見制度の理解度が低く、利用に至るケースが少ないことなどから、制度の一層の周知を図る必要があります。

基幹相談支援センターを中核として、引き続き相談支援事業所やサービス提供事業所と連携し、ニーズに応じた相談支援を実施することが必要です。

● 利用実績と必要な量の見込み ●

	単位	実績量		見込量			
		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
基本相談支援事業	実施か所数	5	5	5	5	5	5
基幹相談支援センター	設置状況	設置	設置	設置	設置	設置	設置
基幹相談支援センター等機能強化事業	実施状況	実施	実施	実施	実施	実施	実施
住宅入居等支援事業	実施状況	未実施	実施	実施	実施	実施	実施
成年後見制度利用支援事業	年間件数	3	4	5	5	6	7
成年後見制度法人後見支援事業	実施状況	未実施	未実施	実施	実施	実施	実施
障がい者虐待防止センター	設置状況	設置	設置	設置	設置	設置	設置

● 見込量確保の方策 ●

- 障がいのある人が、その経験や知識を活かしたピアカウンセリングによる相談や、身体障害者相談員・知的障害者相談員の周知をするとともに、研修等により相談員の資質の向上に努めます。
- 基幹相談支援センターにおいて、総合的・専門的な相談支援を実施するとともに、障がい者の暮らしを支える協議会での事例検討や情報共有を通じて、関係機関とのネットワーク体制の構築を図るとともに、成年後見制度や虐待防止に関する研修を実施します。

- 市の広報やホームページ等を通じて、障がい者虐待防止センターの周知を図り、障がいのある人に対する虐待の未然防止や早期発見に努めます。
- 障がいのある人や介護者の高齢化に伴い、成年後見の必要性が高まっていることから、障害のある人とその家族、サービス提供事業者等に対し、周知を図るとともに、法人後見支援の充実など権利擁護体制の強化を図ります。

3 意思疎通支援事業

聴覚、言語機能、音声機能などの障がいにより、意思疎通を図ることに困難がある障がいのある人に対し、手話通訳者などの派遣等を行い、社会参加を支援します。

● 課題 ●

聴覚障がい者が、夜間等緊急に病院を利用したり、また災害時に意思疎通を図る際、手話通訳者等を迅速に派遣できる体制の充実や、手話通訳者の設置の拡充が求められています。

コミュニケーション支援を必要とする機会が増えており、今後も派遣事業を着実に実施していくため、手話通訳者や要約筆記者の確保、育成が必要です。

● 利用実績と必要な量の見込み ●

(1年あたり)

	単位	実績量		見込量			
		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
手話通訳者・ 要約筆記者派遣事業	件数	242	278	276	288	300	312
手話通訳者設置事業	設置人数	1	1	1	1	1	1

● 見込量確保の方策 ●

- 災害等の緊急時に対応できる意思疎通支援体制の整備を進めます。
- 各種養成研修等の実施により、手話通訳者や要約筆記者等の確保を図ります。
- 市主催行事等において、手話通訳者や要約筆記者の設置を行うよう周知を図り、情報保障に努めます。

4 日常生活用具給付等事業

障がいのある人の日常生活上の便宜を図るため、介護・訓練支援具等の日常生活用具を給付します。

● 課題 ●

給付対象者の範囲拡大や給付品目の拡大等を求める声が障害者団体等から多く寄せられており、障がいのある人のニーズに応じて、対象品目や耐用年数等を見直す必要があります。

● 利用実績と必要な量の見込み ●

(1年あたりの件数)

	実績量		見込量			
	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
① 介護・訓練支援用具	7	6	7	7	8	9
② 自立生活支援用具	18	17	18	18	19	20
③ 在宅療養等支援用具	51	49	50	50	51	52
④ 情報・意思疎通支援用具	27	11	19	19	20	21
⑤ 排泄管理支援用具	4,224	4,308	4,373	4,438	4,503	4,568
⑥ 居宅生活動作補助用具 (住宅改修費)	1	3	2	2	3	4

※①介護・訓練支援用具

特殊寝台、特殊マット、特殊尿器、入浴担架、体位変換器、移動用リフト、訓練いす、訓練用ベッド、エアパッド

※②自立生活支援用具

入浴補助用具、便器、頭部保護帽、歩行補助つえ、歩行支援用具、特殊便器、火災警報器、自動消火器、電磁調理器、歩行時間延長信号機用小型送信機、聴覚障害者用屋内信号装置、電子白杖、外出補助用具、障害児位置確認機器

※③在宅療養等支援用具

透析液加温器、ネブライザー(吸引器)、電気式たん吸引器、酸素ボンベ運搬車、盲人用体温計(音声式)、盲人用体重計、パルスオキシメーター

※④情報・意思疎通支援用具

携帯用会話補助装置、点字ディスプレイ、点字器、点字タイプライター、視覚障害者用ポータブルレコーダー、視覚障害者用活字文書読上げ装置、視覚障害者用拡大読書器、盲人用時計、聴覚障害者用通信装置、聴覚障害者用情報受信装置、人工喉頭、点字図書、視覚障害者用ワープロソフト、視覚障害者用音声化ソフト

※⑤排泄管理支援用具

ストマ用装具、紙おむつ、収尿器

※⑥居宅生活動作補助用具(住宅改修費)

障がい者(児)の移動等を円滑にする用具で設置に小規模な住宅改修を伴うもの

● 見込量確保の方策 ●

- 市の広報やホームページ等を通じて、必要な人に必要な支援が行き届くよう、事業の周知を図り、利用を促進します。
- 福祉・医療関連製品などの情報収集を行うとともに、ニーズや実用性、安全性の把握に努め、対象者・対象品目・耐用年数・基準額の見直しに努めます。

5 手話奉仕員養成研修事業

手話で日常会話ができる知識や表現技術を習得するための研修を実施し、手話奉仕員の養成を図ります。

● 課題 ●

毎年、手話奉仕員養成研修の修了者はいますが、地域における障がいのある人の社会参加支援などの活動に繋がりにくい現状があります。

● 利用実績と必要な量の見込み ●

(1年あたり)

	単位	実績量		見込量			
		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
手話奉仕員養成研修事業	養成講習修了者数	11	14	15	16	17	18

● 見込量確保の方策 ●

- 市の広報やホームページ等を通じて、養成研修への参加を呼び掛け、手話奉仕員の確保に努めます。
- ボランティア団体の協力を得ながら、手話の周知に努めるとともに、手話奉仕員養成研修後の活動の場の拡充を図ります。

6 移動支援事業

障がいのある人の地域での自立生活及び社会参加を促進するため、屋外において移動が困難な障がいのある人に対し、外出するための支援を行います。

● 課題 ●

利用者数は横ばいであるものの、1人あたりの利用時間は増加しています。障がいのある人の社会参加を支援するサービスとして今後も事業量の増加が見込まれるため、サービスが提供できる体制の整備が必要です。

● 利用実績と必要な量の見込み ●

(1年あたり)

		実績量		見込量			
	単位	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度
移動支援事業	実施か所数	13	16	16	17	17	18
	利用者数	100	105	107	109	111	113
	利用時間	10,308	10,879	11,556	11,772	11,988	12,204

● 見込量確保の方策 ●

- 事業者に対し、障がいの特性やニーズに対応できる提供体制の整備を働きかけ、サービスの向上を促進します。
- 相談支援事業所との連携により、利用者のニーズに合わせた適切な支給に努めます。

7 地域活動支援センター

精神障がい者等の通所による、創作的活動や生産活動、社会との交流の場の提供等、障がいのある人の地域生活の支援を行います。

● 課題 ●

作業や創作的活動、日常生活が安定するための助言、指導などを通して、障がいのある人が、就労以外の日中活動の場として気軽に通える場所となっていますが、自ら外に出られない障がいのある人が、社会生活との接点を持つための場として利用できるよう、施設の周知と事業所への働きかけが必要です。

● 利用実績と必要な量の見込み ●

(1年あたり)

	単位	実績量		見込量			
		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
地域活動支援 センター	実施か所数	3	3	3	3	3	3
	利用者数	51	51	53	55	57	59
	利用日数	13,100	14,146	12,800	13,300	13,800	14,300
	うち市内 事業所	実施か所数	2	2	2	2	2
		利用者数	31	30	31	32	34
		利用日数	6,779	6,217	6,200	6,400	6,800
	うち市外 事業所	実施か所数	1	1	1	1	1
		利用者数	20	21	22	23	25
		利用日数	6,321	7,929	6,600	6,900	7,500

● 見込量確保の方策 ●

- 計画相談を通じて対象者の周知と利用の促進を図り、地域移行した後の精神障がい者等が積極的に社会参加できるよう支援します。
- 利用者の様々な状況に応じたサービスの提供に柔軟に対応し、利用者の拡大や社会参加への意識の向上を推進します。

8 訪問入浴サービス事業

自宅の浴室での入浴が困難な身体障がいのある人に対し、移動入浴車での入浴サービスを行います。

● 課題 ●

訪問入浴を利用しなければ入浴が困難な人を対象としているため、利用者数は一定の水準で推移していますが、今後、施設や病院から、在宅での生活に移行を進めるため、事業所の確保など体制整備を図ることが必要です。

● 利用実績と必要な量の見込み ●

(1年あたり)

	単位	実績量		見込量			
		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
訪問入浴 サービス事業	実施か所数	4	4	4	4	5	5
	利用者数	7	7	7	7	8	9
	利用回数	516	562	588	588	672	756

● 見込量確保の方策 ●

- 障がいのある人の地域生活を支援するため、相談支援事業所と連携を図り、事業の周知と利用促進に努めます。
- 事業者の拡充を図るとともに、引き続きサービスの維持と向上に努めます。

9 日中一時支援事業

障がいのある人の日中における活動の場を提供することにより、日常的に介護している家族の休息の機会を確保し、介護者の負担軽減を図ります。

● 課題 ●

「日中一時支援事業」については、利用者数は横ばいであるものの、利用回数は増加しています。アンケートでも「日中一時支援の市内事業所を増やしてほしい」との意見が寄せられており、介護者の負担軽減からも今後も一定の利用が見込まれるため、受け入れ体制の整備が必要です。また、児童の受け入れが可能な事業所の確保も課題です。

● 利用実績と必要な量の見込み ●

(1年あたり)

	単位	実績量		見込量			
		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
日中一時支援 事業	実施か所数	15	14	14	14	15	15
	利用者数	57	55	56	58	60	62
	利用回数	4,117	4,751	4,704	4,872	5,040	5,208

● 見込量確保の方策 ●

- 医療的ケアが必要な重度の障がいのある人の受け入れを事業所に働きかけます。
- 障がい者の暮らしを支える協議会において、介護者のニーズや必要なサービス量等の情報を共有し、受け入れ体制の確保や新規参入を促進します。

第5章 障がい児支援の見込量と見込量確保のための方策

1 障害児通所支援

障害児通所支援には、「児童発達支援」、「医療型児童発達支援」、「放課後等デイサービス」、「保育所等訪問支援」、「居宅訪問型児童発達支援」のサービスがあります。

① 児童発達支援

日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練などの支援を行います。

② 医療型児童発達支援

日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練などの支援と治療を行います。

③ 放課後等デイサービス

学校の授業終了後や学校の休校日に、児童発達支援センター等の施設に通い、生活能力向上のために必要な訓練や、社会との交流の促進などの支援を行います。

④ 保育所等訪問支援

保育所等を訪問し、障がい児に対して、障がい児以外の児童との集団生活への適応のための専門的な支援などを行います。

⑤ 居宅訪問型児童発達支援

重度の障がいの状態にあり外出が困難な障がい児に対して、居宅を訪問して、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、生活能力の向上のために必要な訓練などの支援を行います。

● 課題 ●

本市では、市の指定管理事業として、未就学児童に対する療育を児童発達支援事業所「ひまわり学園」において提供しています。

就学児童が利用する放課後等デイサービス事業所は急激に数が増えており、利用者も増えていますが、アンケートにおいて、保護者から事業所の質に関する意見が寄せられており、事業所の質の向上が課題です。

● 利用実績と必要な量の見込み ●

(1月あたり)

	単位	実績量		見込量			
		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
児 童 発 達 支 援	人分	287	265	323	333	340	348
	人日分	876	950	1,280	1,364	1,420	1,484
医療型児童発達支援	人分	1	1	4	4	5	5
	人日分	7	7	20	20	25	25
放 課 後 等 デ イ サ ー ビ ス	人分	38	138	227	239	245	251
	人日分	366	1,770	2,602	2,868	2,940	3,012
保育所等訪問支援	人分	1	1	3	4	5	6
	人日分	1	1	6	8	10	12
居 宅 訪 問 型 児 童 発 達 支 援	人分				3	4	5
	人日分				15	20	25

● 見込量確保の方策 ●

- 障がい者の暮らしを支える協議会を通じて、障害児通所支援事業所の質の向上を図ります。
- 保護者の負担軽減を図るため、事業所に対して、新しいサービス（居宅訪問型児童発達支援）への参入を働きかけます。
- 市の広報やホームページ等のほか、特別支援学校等を通じて、事業を周知し利用の促進を図ります。

2 障害児相談支援

障害児通所支援を適切に利用するため、障害児支援利用計画の作成や見直しを行うとともに、サービス提供事業所との連絡調整等を行います。

● 課題 ●

今後も障害児通所支援の利用者数増が見込まれるため、障がい児の相談支援を適切に実施できる相談支援員や新たな事業所を確保することが必要です。

● 利用実績と必要な量の見込み ●

(1月あたり)

	単位	実績量		見込量			
		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
障害児相談支援	人分	92	120	120	125	130	135
医療的ケア児に対する 関連分野の支援を 調整するコーディネ ーターの配置人数	人				0	0	1 (圏域又 は市)

● 見込量確保の方策 ●

- 専門機関と連携して、障がいのある児童が障がい特性に応じた支援を、ライフステージを通して継続的に受けることができる体制づくりに努めます。
- 相談支援専門員による適切なケアマネジメント等が実施できるよう、事業所の確保に努めます。
- 障がい者の暮らしを支える協議会を通じて、障害児相談支援事業所の質の向上を図ります。
- 医療的ケアが必要な障がい児支援のため、保健、医療、障がい福祉、保育等の連携を推進し、支援を調整するコーディネーターの配置を促進します。